

協和エクシオグループ

# CORPORATE REPORT 2019



**EXEO**

# EXEO

## みんなを「つなぐ」と 未来はもっと明るく楽しい

トータルICT<sup>※</sup>ソリューションで、人と人、  
人と社会をつなぎ、  
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology  
(情報通信技術)の略



### 編集方針

報告対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日(一部、  
対象期間前後の活動も含まれます。)

報告対象組織 協和エクシオグループ連結対象会社(一部、  
株式会社協和エクシオ単体のデータにとど  
まるケースがあります。)

参考ガイド  
ライン GRI「サステナビリティ・レポートイン  
グ・スタンダード」  
ISO26000(組織の社会的責任に関する国  
際ガイダンス)

発行  
次回発行予定 2019年7月  
2020年7月

株式会社協和エクシオは、MSCI社<sup>※</sup>が提供する「MSCI ジャパ  
ンESG セレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性  
活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。



※1 株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している  
金融サービス企業です。

※2 株式会社協和エクシオのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおける  
MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、  
MSCIまたはその関連会社による株式会社協和エクシオへの後援、保証、販  
促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI、MSCI  
のインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくは  
サービスマークです。

## CONTENTS

- 3** 協和エクシオとは  
連結財務・非財務ハイライト
- 5** 協和エクシオグループのあゆみ
- 7** TOP MESSAGE
- 13** 事業概要
- 特集**
- 21** **特集1** グローバルに広がる  
エクシオクオリティ
- 23** **特集2** デジタル技術の活用で  
未来を切り拓く
- 25** 協和エクシオグループの  
企業価値創造プロセス
- 27** エクシオグループとSDGs
- 29** CSRの考え方
- 31** 主なCSR活動の取り組み結果と計画
- マネジメント体制**
- 33** コーポレート・ガバナンス
- 36** コンプライアンス
- 37** リスクマネジメント
- ステークホルダーとともに**
- 39** お客様とともに
- 43** グループ会社とともに
- 44** ビジネスパートナーとともに
- 45** 株主・投資家とともに
- 46** 従業員とともに
- 51** 社会とともに
- 環境との関わり**
- 53** 環境マネジメント
- 57** 財務セクション
- 71** 株式情報
- 72** 役員一覧



### 見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

### 本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

- 株式会社協和エクシオ  
総務部 CSR・広報室

TEL:03-5778-1075

<http://www.exeo.co.jp>

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

## グループ理念

### 技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

## 会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION	本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03)5778-1111
創立	1954年(昭和29年)5月17日	西日本本社	大阪府大阪市中央区内本町2丁目2番10号 (06)6350-4057
資本金	68億8千8百万円(2019年4月1日現在)	事業所	支店/15 営業所/21 (2019年7月1日現在)
株式	東証一部上場	取引銀行	みずほ銀行／三井住友銀行／三菱UFJ銀行
代表者	[会長]小園 文典 [社長]船橋 哲也	監査法人	清陽監査法人
売上高	連結4,237億円 単独2,790億円(2019年3月期)		
従業員数	連結13,151名 単独3,804名(2019年3月31日現在)		

## 拠点(2019年7月1日現在)

国内拠点 (■支店/■営業所)

- 本社
- 西日本本社

### 支店15店

- 北海道支店
- 東北支店
- 茨城支店
- 千葉支店
- 南関東支店
- 甲信支店
- 東海支店
- 関西支店
- 京都支店
- 兵庫支店
- 北陸支店
- 中国支店
- 九州支店
- 沖縄支店

### 営業所21店

- 岩手営業所
- 山形営業所
- 福島営業所
- 新潟営業所
- 長野営業所
- 茨城営業所
- 千葉営業所
- 埼玉営業所
- 静岡営業所
- 三重営業所
- 岐阜営業所
- 和歌山営業所
- 松山営業所
- 高知営業所
- 山口営業所
- 島根営業所
- 熊本営業所
- 北九州営業所
- 長崎営業所
- 大分営業所
- 南九州営業所

### 海外拠点

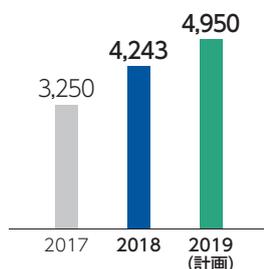
- フィリピン  
MG EXEO NETWORK, INC.
- タイ  
EXEO ASIA COMPANY LIMITED
- シンガポール  
EXEO GLOBAL Pre. Ltd.

### 主要子会社5社拠点

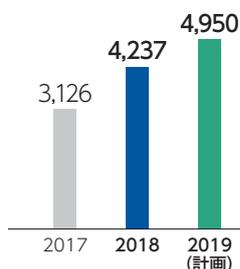
- 株式会社エクシオテック
- 大和電設工業株式会社
- シーキューブ株式会社
- 西部電気工業株式会社
- 日本電通株式会社

## 連結財務・非財務ハイライト

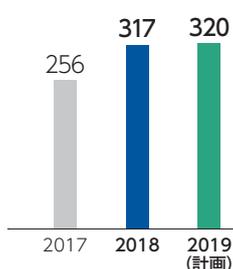
受注高(億円)



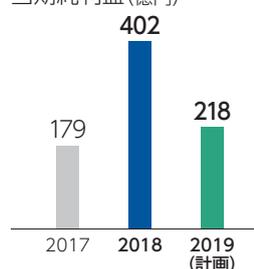
売上高(億円)



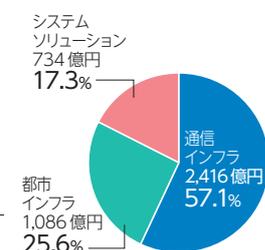
営業利益(億円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益(億円)



セグメント別  
売上高の状況(2018年)

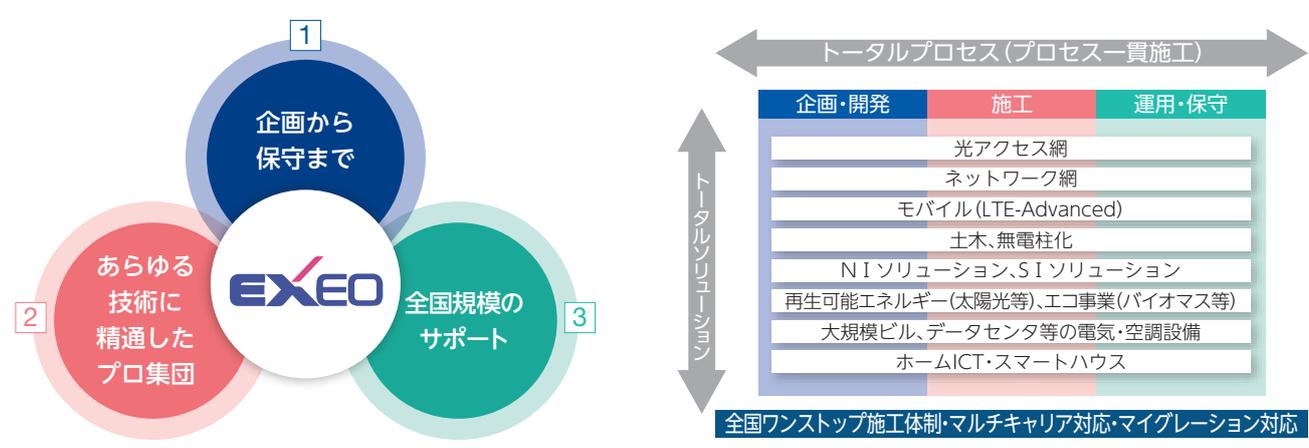


(注) 小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しています。



## 協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国施工体制」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。



### 1 トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

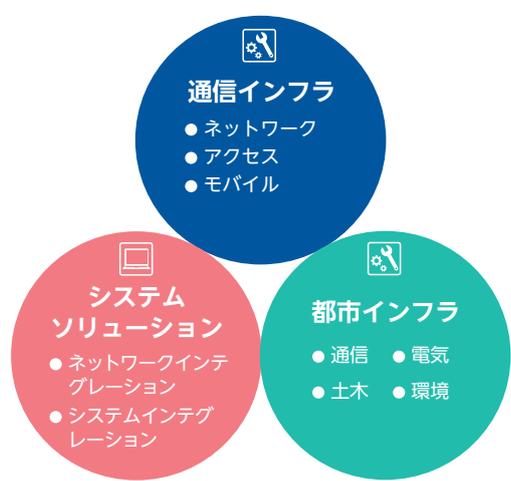
### 2 トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどのさまざまな技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

### 3 全国施工体制

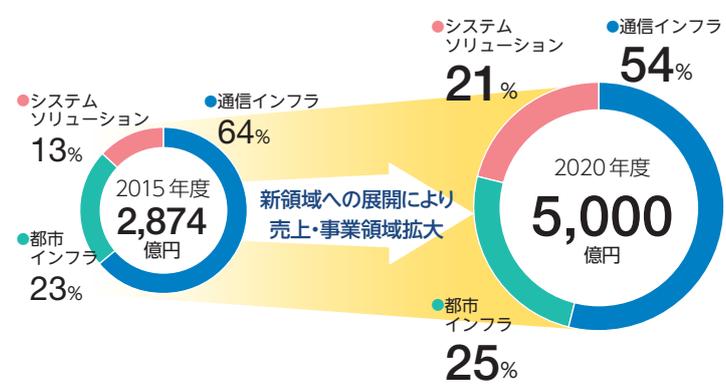
全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

## 事業領域

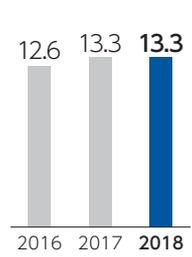


## 目指すポートフォリオ

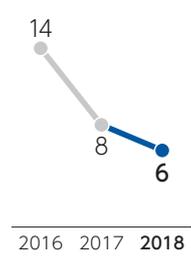
(2016~2020年度 中期経営計画)



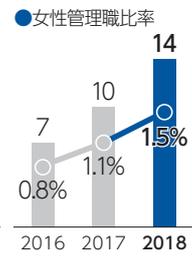
有給休暇取得日数 (日/人) ※1



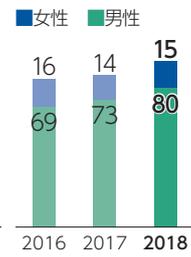
離職率 (入社3年後) ※1 ※2



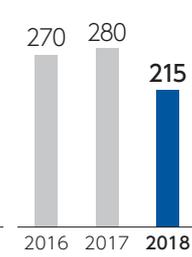
女性管理職者数 (人) ※1



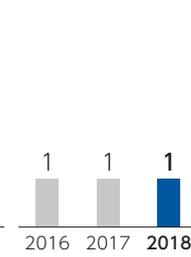
新卒採用実績 (人) ※1



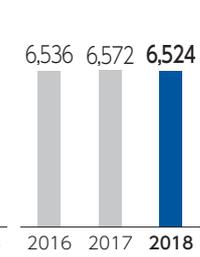
IT系難関資格者数 (人) ※1



重大事故発生件数 (件) ※1 ※3



CO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>) ※1



※1 単体数値  
 ※2 離職率低減のため、各種取り組みを実施 P50新入社員研修参照  
 ※3 当社が定める重傷事故の発生件数



# 協和エクシオグループのあゆみ



1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

沿革	
1954年 5月	協和電設(株)設立
1954年 7月	日本電信電話公社(現NTT)から電気通信設備請負参加資格を取得
1963年 2月	東京証券取引所第二部上場
1963年 9月	日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
1972年 2月	東京証券取引所第一部上場
1991年 5月	(株)協和エクシオに社名変更
1999年 3月	本社を現所在地(東京都渋谷区)に移転
2011年 8月	和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)、池野通建(株)をグループ化
2011年 11月	アイコムシステック(株)をグループ化
2015年 12月	(株)WHEREをグループ化
2018年 10月	シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)をグループ化
2019年 5月	シンガポール DeClout社をグループ化

## 1954年～

1954 協和電設(株)を設立



東京都港区の本社事務所



通信線路工事

1963 東証二部上場

1963 海外進出 (ホンジュラス)

1972 東証一部上場



土木シールド工事

## 1980年～

1982 SI事業に進出

1986 環境事業に進出 (水処理)



バイオモジュールシステムを使用した生活排水浄水施設

## 1990年～

1991 (株)協和エクシオへ社名変更

1998 NI事業に進出

1999 渋谷新社屋完成(本社)



社名変更をアピール

1988年  
売上高  
1,000億円

1974年  
売上高  
500億円

飛躍期

変革期

事業拡大をめざし  
他事業に進出

創業期

協和電設の名のもと、  
「協力」「和合」して  
電気通信設備の発展に寄与



協和エクシオグループのあゆみ

2020年度目標	
売上高	営業利益
5,000億円	330億円

2018年  
売上高  
4,237億円

2006年  
売上高  
3,000億円

1997年  
売上高  
2,000億円

## 新たな創業期

グループ総力を結集し、  
トータルソリューションで  
新たな成長ステージへ

## 成長期

21世紀に向けた  
さらなる成長

協和エクシオの名のもと、  
自らの殻を破り、  
常に外向きに挑戦

### 2000年～

- 2009 (株)カナックをグループ化
- 2011 和興エンジニアリング(株)・大和電設工業(株)・池野通建(株)をグループ化
- 2014 (株)AIDホールディングスをグループ化

### 2017年～

#### ICTソリューション分野の連携強化

- 2017 (株)ネクストジェンと資本・業務提携を開始
- 2017 CA Technologiesと戦略的協業を開始
- 2017 当社Skype for Business導入トータルサービスがマイクロソフトのSOF認定取得
- 2017 セカンドサイト(株)と戦略的協業を開始
- 2017 (株)Phone Appliと資本・業務提携を開始

2018 H29年度省エネ大賞  
「製品・ビジネスモデル部門省エネルギーセンター会長賞」を受賞

2018 シーキューブ(株)・西部電気工業(株)・日本電通(株)をグループ化



- 2018 防食塗装を手掛ける(株)コーケンをグループ化
- 2018 シンガポールの電気・総合設備工事会社Leng Aik Engineering Pte Ltdグループをグループ化  
左から (LAE) Tee Lea Cheng, Tan Seow Leng, 小園会長, (LAE) Tan Cheok Peng, Tay Kuan Hwee



- 2019 シンガポールに「EXEO GLOBAL」を設立しグローバル展開を本格化  
～新たにシンガポール・DeClout社を傘下に～



DeClout社エントランス

- 2019 デジタルトランスフォーメーションの推進を目的とした新組織「DX戦略部」を設置



# EXEO

株式会社  
協和エクシオ



平素より協和エクシオグループの事業活動全般にわたり多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年6月21日付けで代表取締役社長に就任いたしました。2018年10月1日に西日本3社との経営統合を終えた当社グループは、長年積み重ねた高い技術力をベースに「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強固なものとししました。私は、当社グループが培ったよき伝統を守りつつ、お客様や社会が抱える課題に応えるイノベーションを意識した業務改革と、各部の連携を強化したデザイン思考を追求することをミッションに掲げ、これまでの情報通信事業にかかわってきた経験を活かし、グループのさらなる事業の発展に努めてまいり所存です。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を再認識し、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、幅広い事業領域に向け、グループ総力を結集し、トータルソリューションを提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献していくことをCSR経営の柱とし、持続的な成長を目指してまいります。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

# ICTイノベーション& エンジニアリング企業を 目指すEXEO

株式会社協和エクシオ  
代表取締役社長

船橋 哲也

## 社会の持続的成長に寄与

近年、地球環境保護や人権尊重といった国際的な課題に対して企業が果たす役割がますます高まっています。

こうした社会動向に鑑み、ESG(環境・社会・ガバナンス)の側面においてステークホルダーおよび当社グループにとって重要な課題の特定とその対応を通じて、さらなる社会との価値協創および当社の持続的成長を目指してまいります。

また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」も念頭に、日本経済団体連合会が提唱する企業行動憲章を順守し、本業を通じて社会的責任を果たしてまいります。

## 2018年度の業績と取り組み・成果

2018年度の事業環境は、2017年度に引き続き順調でした。通信分野は、通信キャリアが金融ビジネスに参

入するなど新たなサービス競争が開始され、スマートフォンや各種スマートデバイスの利活用拡大によるデータトラフィック増加に伴い、情報通信ネットワークやユーザの利用環境の整備が進みました。システムソリューション分野は、AIやクラウド技術がビジネスシーンに浸透し始め、ビッグデータを活用したマーケットが飛躍的に拡大しました。建設分野は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏における再開発事業が積極的に展開され、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国各自治体の建設投資も引き続き高水準で推移しました。

こうした環境下で2018年10月1日、当社グループは、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社および日本電通株式会社の西日本3社との経営統合を行いました。さらにグローバル分野では2018年11月、シンガポールの電気・総合設備工事会社Leng Aik Engineering Pte. Ltd.グループを子会社化し、同国内にアジア地域における事業運営統括会社EXEO GLOBAL Pte. Ltd.を設



立しました。

前述の活動による業績拡大に加え、西日本3社の経営統合とグローバル分野での事業拡大を進めたことで、当社グループは過去最高益を達成することができました。

通信インフラ事業においては、固定通信関連では光開通工事等の施工効率の向上を進め、主要顧客の無線基地局開設計画に対応した迅速な工事消化に注力した他、設備健全化工事や台風災害の復旧工事に取り組みました。モバイル関連では、全国的に4G無線基地局の増強・整備工事等を進めました。

都市インフラ事業においては、700MHz周波数帯TV受信対策工事や大型ビルの電気設備工事等の他、ごみ処理施設建設工事等の大型案件を受注しました。西日本3社では、大型公共工事や官公庁の防災インフラ工事、鉄道系通信設備工事等の他、太陽光発電を活用した水素ステーション設置工事を受注したほか、沖縄エリアでの電気設備工事等の大型案件に取り組みました。

システムソリューション事業においては、ベース領域の各種システム開発のほか、アプリケーション連携ソリューションなどを含む新しいソリューション分野の拡大に努めました。さらに、自治体や教育機関等をターゲットとした各種ソリューションや学校教育関連工事、IP音声基盤更改工事を受注しました。日本電通グループでは、企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティ・ネットワーク関連の導入サービスやIT基盤システムの構築等の受注活動にグループ一丸で取り組んだ結果、大型SI案件、オフィスコンピュータのリプレイス案件、高速ブロードバンド工事等を受注しました。

この他、シーキューブグループでは、「新たな収益の柱」として参入したアグリビジネス分野にて、最新のICTを活用した次世代農場で生産している高糖度ミニトマト「スイートキューブ」の販売を開始しました。

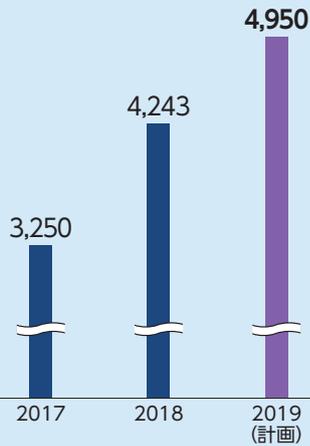
この結果、2018年度の受注高は4,243億円(前期比131%)、売上高は4,237億円(前期比136%)、営業利益



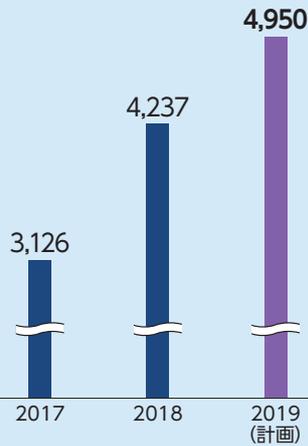


## Operation highlight

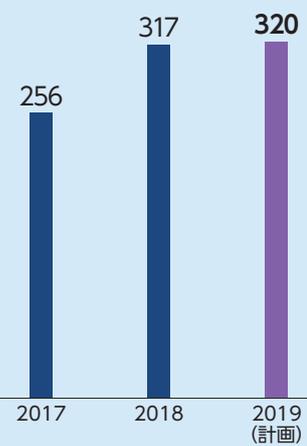
受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



は317億円(前期比124%)となりました。

経営統合に伴って西日本3社では、事業構造の変革や働き方改革、事業基盤と収益力強化を推進しました。

シーキューブグループでは、システムソリューション事業において、自治体や教育機関等をターゲットとした各種ソリューションに注力するなどの取り組みにより事業構造変革を前進させ、下期のセグメント利益については創業以来過去最高となるなど持続的成長の礎を築くことができました。

西部電気工業グループでは、柔軟な働き方を推進する働き方改革の環境整備として、育児・介護を担う社員を中心としたテレワークの導入に向けたトライアルに取り組みました。

日本電通グループでは、重点施策である「受注拡大」、「グループ協業の推進」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目に引き続き取り組み、事業基盤と収益力の強化に努めました。

## 2019年度の見通し

西日本3社との経営統合を経て、当社グループは2020年度までの残り2ヶ年の中期経営計画を見直し、

2020年度業績目標を売上高5,000億円、営業利益330億円、ROE8.5%、EPS210円としました。今後も事業環境の変化に柔軟に対応していくとともに、西日本エリア各社との連携によるグループシナジーの創出に尽力し、強固な経営基盤の確立に努めます。

情報通信分野では、通信キャリアの設備投資は中長期的にはやや抑制傾向が続きますが、顧客からの要請である5Gに対応した固定・移動の複合化工事や急増するデータトラフィック対策として無線基地局の増強等、情報通信ネットワークの整備が進むと予想しています。さらに、全国をワンストップでカバーできる体制となったことで、グループフォーメーションを見直して、災害などの復旧工事や大阪万博に向けた関連工事などが想定される地域に、経営資源を集約して効率的な施工体制を構築することが可能になりました。さらに、AI、クラウド、ビッグデータ等を活用した新しいIoTサービスの広がりによるICT投資も引き続き増大すると予想しています。

建設分野では、人手不足が懸念されるものの、2020年東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫り首都圏における競技会場や周辺エリアの各種工事がピークを迎え、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国



各自治体の各種投資も引き続き堅調に推移すると予想しています。

さらに、グローバルビジネスや新たに基軸となるビジネスの確立に注力し、事業拡大に取り組んでいきます。

2019年度は、通信キャリア事業では西日本3社や従来子会社との連携によるグループシナジーの創出に尽力するとともに、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業での営業強化を図り、事業拡大と強固な経営基盤の確立に努めていきます。

2019年4月1日、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)の推進を目的とした新組織「DX戦略部」を設置しました。DXとは、データとデジタル技術を活用した業務改革を通じて、製品やサービス、ビジネスモデルとそれを支えるIT技術の最適解を追求する活動です。あらゆる業界でDXに取り組む動きは急拡大しており、システムソリューション分野の新たな成長領域として注目されています。

「DX戦略部」では、各部署と連携して当社グループ内の業務のあるべき姿を追求し、プロセスの抜本的見直

しとデジタル化を推進して生産性を向上する、働き方改革を牽引していきます。そして、この活動で得られた知見やノウハウを順次、お客様がDXを導入される際の参考事例やベストプラクティスとして各部に還流し、DXという新たなソリューションビジネスを拡大する際の中核的なポジションを担います。

既に、経費清算などの伝票作業や工事現場と本社間の報告書や画像映像コミュニケーションツールの導入など従前から潜在的に課題となっていた業務改革に着手しています。今後もこうした働き方改革を進め、そこから得た知見をお客様に提供する価値へと昇華させる活動に注力していきます。

## ESG、SDGsへの対応

当社グループは「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を成長ドライバーとして時代のニーズを反映しながら発展してきました。その「技術力」は国内・海外問わ

## 事業を通じたSDGsへの取り組み(エクシオグループ)

詳しくはP.27へ

### 1 インフラ事業を通じた安心・安全な社会の実現

誰もが安心・安全に暮らせる街づくりを実現  
自然災害にも強いインフラ構築に貢献



### 2 ソリューション事業を通じた豊かな社会の実現

IoT技術を通じて社会的な課題の解決  
や豊かな社会の実現



### 3 地球環境の保全と循環型社会の実現

資源の循環、資源の有効利用を促進、地球温暖化防止に向けた循環型社会の実現



### 4 ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを実現

ステークホルダーからの期待に応えるため、  
良好なコミュニケーションを高め、課題を解決





ず、社会的課題の解決に大きく貢献しています。これまで取り組んできたCSRやESGの活動は、引き続き継続して取り組んでいきますが、これらの活動をSDGsの各項目に当てはめて整理してみると、新たな発見がありました。それは、当社グループがお客様に、そして社会に提供できる価値の多様性でした。

こうしてみると、当社グループがこれまで取り組んできた事業やCSRやESGの活動は、多くの社会的課題を解決していることがわかりいただけだと思います。私たちが自然体でグループ理念を体現してきたことが、多様な社会的課題の解決につながっていることを再認識しました。

そこで、当社への入社を希望する学生やお客様はもちろん、社内の各部に向けて「エクシオグループとSDGs」として公開し、毎期ごとに新しいニュースソースの入れ替えや増設などのリニューアルをすることを決定しました。各部が当社グループの多彩で魅力あふれる事業活動を知り、お客様を訪問した際に話題とすることで、新たな受注も期待できると確信しています。

## 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績ならびに今後の

事業環境等を考慮しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

配当については、これまでDOE(自己資本配当率)3.5%を目途に配当を実施しております。2018年度の1株当たり配当金は年間70円といたしました。

2019年度についても、DOE(自己資本配当率)3.5%を目途として、1株当たり配当金は年間80円(中間40円、期末40円)の計画です。

自己株式取得については、キャッシュ・フローやマーケットの状況を踏まえ機動的に実施する方針であり、2019年度は上半期において、50億円分を取得する計画としております。

ROE(自己資本利益率)については、利益拡大と資本効率の向上を通して安定的に高水準を維持しつつ、EPS(1株当たり当期純利益)の継続的な向上を目指してまいります。

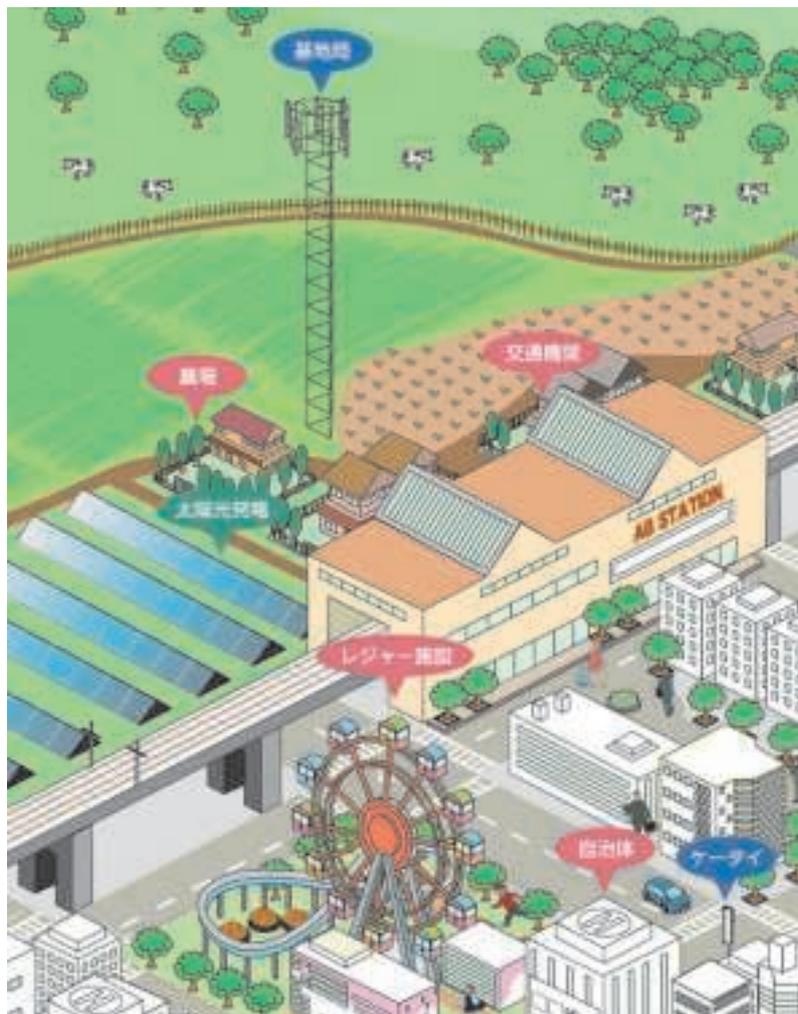
社員の意識を高め、組織を活性化させ、お客様から喜ばれるサービスを提供し、よい業績につなげていくというサイクルを継続的にまわしていくことが、結果として株主還元につながります。今後とも、業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

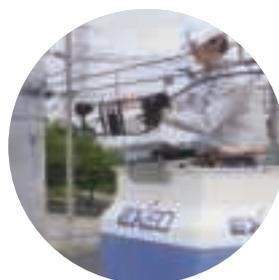
協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしています。



 エンジニアリングソリューション

## 通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



P.15へ





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

事業概要



システムソリューション

## 都市インフラ

2020年に向けた、首都圏再開発関連工事や国土強靱化による公共関連工事などの通信（通信キャリアを除く）・電気空調設備および都市土木工事を行っています。また、再生可能エネルギー（バイオマス等）関連の環境関連工事、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けた社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築からクラウドまで、企業向けの通信ネットワークシステムの構築・運用・保守を行うネットワークインテグレーションと、通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを利活用したトータルソリューションを提供しています。

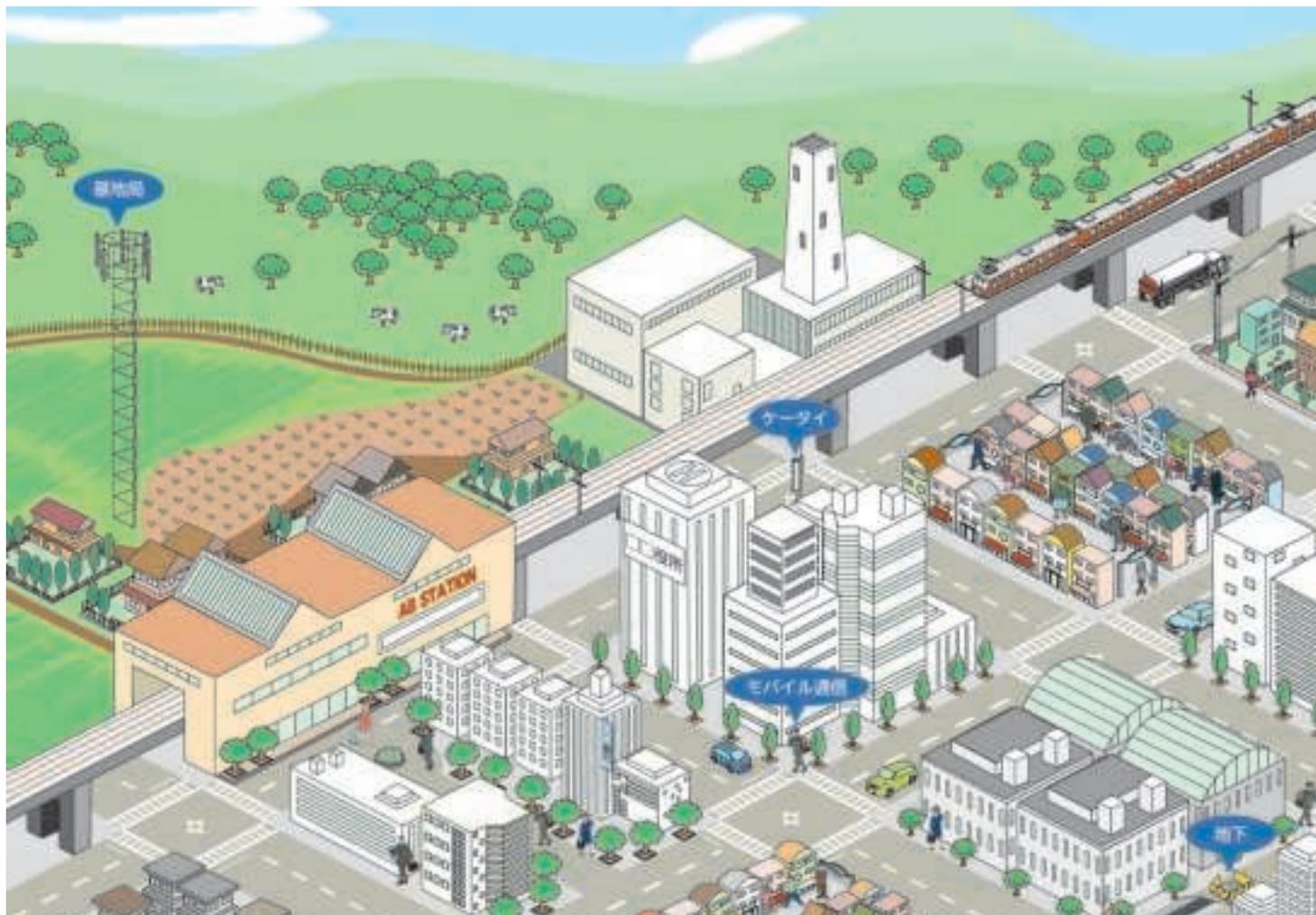


P.17へ



P.18へ





エンジニアリング  
ソリューション

## 通信インフラ

### NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

#### アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で5つの金メダルを獲得するなど世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



#### ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使したネットワークの検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



#### モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。





## NCC

NTTグループ以外の通信キャリア向けの各種通信設備構築を行っています。

### 通信設備

KDDIグループ、ソフトバンクグループ、楽天グループ等のNCC(New Common Carrier)の各種通信設備の構築を行っています。



## 技術の伝承と社会への貢献

### 核となる事業を支える

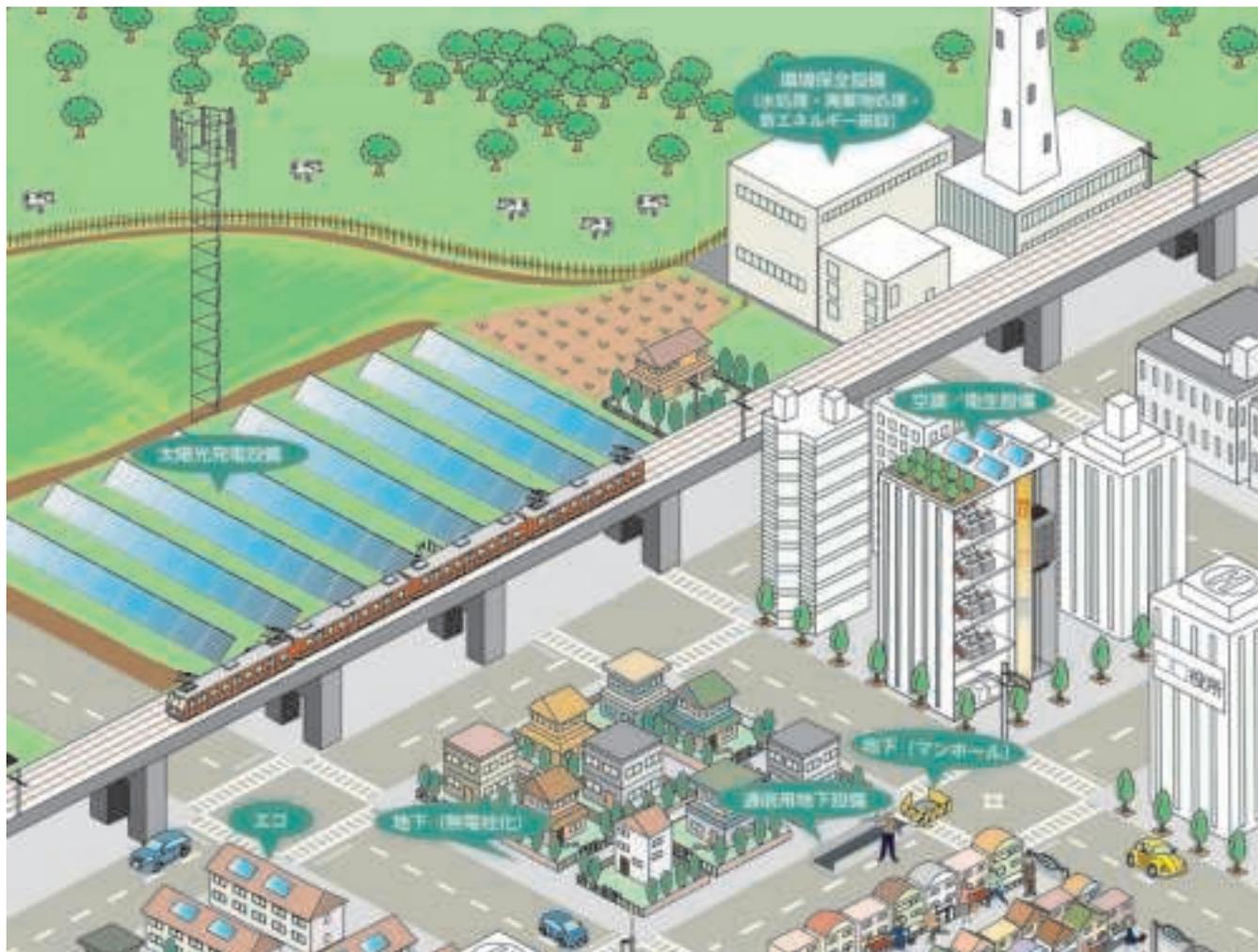
当社の佐川三千男社員が、長年にわたり情報配線施工に従事し、通信工事の品質向上に貢献したほか、社員および指導員の育成に取り組み、技能五輪大会で数々のメダリストたちを生み出したことなどが評価され、2015年に厚生労働省より「卓越した技能者(現代の名工)」として表彰されました。



### 海外の情報通信産業の発展に貢献する

当社は、1998年よりNPO法人BHNテレコム支援協議会主催の研修「BHN人材育成プログラム」の一環として、外国人技術者に対し、光アクセス施工の技術者育成に関する講義および施設見学を実施しています。今後もさらなる技術力の強化・向上ならびに人材育成を図るとともに、国内、そして海外の情報通信産業の発展に積極的に寄与していきます。





エンジニアリング  
ソリューション

## 都市インフラ

### 通信

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と技術により、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



### 土木

マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。



### 電気

オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信・発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守を全国規模で対応しています。また、メガソーラー太陽光発電・LED照明工事などを通し、省エネ分野でも、貢献しています。



### 環境

焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。





## システムソリューション

### ネットワーク インテグレーション(NI)

クラウド技術・情報セキュリティ・サービスと連携したネットワーク・システムエンジニアリングや、無線LAN・映像ソリューション、メッシュ型ビーコンを活用したIoTソリューションなど、ICTを活用した各種ソリューションを提供しています。



### システム インテグレーション(SI)

お客様の経営課題解決に向け、最適なソリューションを組み合わせ、コンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、様々なニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。



### グローバル

グローバル展開の本格化に向け、2018年11月に海外事業運営を統括するEXEO GLOBAL Pte. Ltd.(シンガポール現地法人)を設立しました。このEXEO GLOBALを起点とし、海外(フィリピン、タイ、シンガポールなど)における通信インフラの構築をはじめ、都市インフラ、システムソリューションの事業拡大に取り組んでいます。



- (主なソリューション)
- クラウド総合エンジニアリング
  - ユニファイドコミュニケーション、電話システム
  - ネットワーク/サーバーソリューション
  - セキュリティソリューション
  - 無線LANソリューション
  - 監視カメラ/映像ソリューション
  - EXBeaconソリューション
  - IoT/センシングソリューション
  - 省エネ/スマートエネルギーソリューション
  - 防災/減災/災害対策ソリューション
  - ホームネットワークソリューション
  - 運用/監視/保守サービス
  - 業務改善ソリューション
  - プロセス分析、BPM、RPA
  - SoE(System Of Engagement)ソリューション
  - ESB、ETL、API
  - 開発~運用効率向上ソリューション
  - DevOps
  - 監視ソリューション
  - NW、サーバ、アプリケーション
  - 業務支援ソリューション
  - MS-D365、MS-O365、AI
  - クラウドPBXソリューション



## 協和エクシオグループのグループ体制

### 株式会社協和エクシオ

(2019年7月1日現在)

#### 主要子会社5社

##### シーキューブ株式会社

###### 「人と技術と感動通信」を届ける「すごい会社」

シーキューブは、創業以来最新の技術を駆使し、通信設備工事のほか、一般設備工事、情報サービス事業など、幅広い事業を展開しています。

産業界がICT基盤を活用し様々な分野間でのコラボレーションによる変革の時代を迎えるなか、私たちシーキューブも事業構造の変革に取り組み、いつまでも皆さまに「人と技術と感動通信」をお届けすることができる「すごい会社」となるよう、シーキューブ・グループ全体でより一層のチャレンジを継続してまいります。

会社名	シーキューブ株式会社
設立	1954年5月14日
本社所在地	名古屋市中区門前町1番51号
代表者	代表取締役社長 久保園 浩明
資本金	41億円
事業内容	通信建設事業、情報サービス事業、その他

##### 西部電気工業株式会社

###### 「夢」と「希望」と「誇り」を持ち、さらなる事業の成長・発展を目指す

西部電気工業は九州を地盤に主力の情報通信事業に加え、ICTソリューション事業、社会インフラ事業など、さまざまな事業を展開しています。

昨年10月にエクシオグループの一員となり、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な施工体制を構築するとともに、ビジネスの開拓・拡大にチャレンジし、積極的にシナジー効果の最大化を図ります。

新元号「令和」、新しい時代の始まりを機に、これまで以上に当社の強みを活かして社会に貢献し、社員一人ひとりが「夢」と「希望」と「誇り」を持ち、さらなる事業の成長・発展を目指します。

会社名	西部電気工業株式会社
設立	1947年7月3日
本社所在地	福岡市博多区博多駅東3丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 熊本 敏彦
資本金	16億円
事業内容	情報通信工事業、ICTソリューション事業、その他

##### 日本電通株式会社

###### 安心して暮らせる社会に貢献する企業へ

日本電通は、創業以来、通信インフラの構築とその周辺機器の開発などを通して安心して暮らせる社会に貢献してきました。早々から商品開発に経営資源を投入し、代表作として、某大手メーカーの検査システム、ピアノフォン、振動解析システム、料金管理システム、受付システム・オレッセなど好評のソリューションを創出しました。その後も全国規模での情報システム保守運用サービスの提供など、お客様の満足を重視し成長してきました。

近年は、CSRの一環として関西発のメディアアート分野（デジタル技術による芸術表現）の創作活動を支援する寄金を創設し、ICTとの融合をサポートしています。またAI・IoT・クラウド関連サービスを提供する「AIソリューションサービス事業」を始めました。その中で自社内に導入している経験を活かし、RPAのCBシリーズやBPAシリーズなどでお客様のビジネスプロセス変革に役立てるなど、挑戦する創業の精神は現在も受け継がれています。これからもNDKグループの総力を挙げてさらなるビジネスの拡大を図り、お客様に信頼される企業として持続的成長を続けていきたいと思っております。

会社名	日本電通株式会社
設立	1947年10月22日
本社所在地	大阪市港区磯路2丁目21番1号
代表者	代表取締役会長兼社長 上 敏郎
資本金	14億9,393万円
事業内容	通信設備エンジニアリング事業、ICTソリューション事業

##### 株式会社エクシオテック

###### 新生エクシオテックとして新たな成長と挑戦

エクシオテックは民需主要子会社としてエクシオネットワーク並びにフジ電設と2019年7月1日付けで経営統合し新生『株式会社エクシオテック』に生まれ変わりました。

「環境変化に即応し、お客様第一の精神に基づき、先進の技術力と高い品質・最良のサービスで情報通信サービスをサポートし豊かな社会実現に貢献する」という経営理念を掲げ、3社が保有する技術者や各種商材をフル活用し事業の多角化と業容拡大に努め、エクシオグループの一員として新たな成長へ挑戦し続けます。

会社名	株式会社エクシオテック
設立	1948年5月20日
本社所在地	東京都大田区平和島四丁目1番23号
代表者	代表取締役社長 作山 裕樹
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

##### 大和電設工業株式会社

###### 地域とともに歩んでいく会社として夢のある未来を目指す

大和電設工業は、時代の動き、取り巻く環境の変化を先取りし、自ら変わっていく変革力、勇気、覚悟をもって、本気で業務改善に取り組んでいきたいと思っております。

当社は東北の地で70年間、通信インフラ設備を構築し守ってきた会社です。また、全国の大学病院におけるニュートリメイトのシェアは50%に迫ろうとしています。これら大和グループの活動を社内外に発信していくことで、大和のブランド力をさらに高め、東北を中心に地域とともに歩んでいく会社として未来をつくってまいります。

会社名	大和電設工業株式会社
設立	1949年8月1日
本社所在地	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 遠原 秀基
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他



## 連結全72社

協和エクシオグループ	シーキューブグループ	西部電気工業グループ	日本電通グループ
<b>連結全40社</b> 子会社の主要な事業内容  アクセス系8社  モバイル系5社  土木系2社  IT系17社  電気系1社  その他7社	<b>連結全17社</b> 子会社の主要な事業内容  アクセス系6社  ネットワーク系2社  土木系5社  IT系2社  電気系1社  その他1社	<b>連結全5社</b> 子会社の主要な事業内容  アクセス系1社  土木系1社  電気系1社  その他2社	<b>連結全10社</b> 子会社の主要な事業内容  アクセス系1社  ネットワーク系1社  IT系7社  電気系1社

非連結子会社17社、関連会社16社

事業概要

## グループ会社紹介



アクセス系

### 株式会社カナック

カナックは、1946年9月に創業以来、戦後日本の成長・発展と共に歩み、今日まで通信設備工事、電気設備工事、土木工事、資材販売、装置等製造を営む総合エンジニアリング企業として日々尽力し続けております。

安心・安全はもとより事業エリアの拡大、技術力の確保、業種拡大など未来を見据えた経営と「気づき」「気配り」「気遣い」(K3)と「思いやり」をモットーに企業理念であるハートフルな“快適生活提供企業”を目指し、「活きた企業」「根付いた企業」としてカナックイノベーションを推進しグループ並びに社会の発展に寄与すべく全社一丸となり取り組んでまいります。



モバイル系

### 株式会社電盛社

電盛社は、3本の柱があり、今年度から各柱の拡大に向け加速していきます。歴史が一番古い事業の電気工事においては、昨年度からごみ処理場の保守・運営管理業務を開始しました。また、羽田空港の改築工事にも参画しております。

通信キャリア工事では、今後、新規参入キャリアへの対応、5G設備投資に伴う、施工体制の確保を実施します。

SI事業では、既存の半導体メーカーとのさらなる拡大を進めてまいります。昨年6月、東京都目黒区に連絡事務所を開設しました。目的は、東京エリアでの受注拡大、地方での製造開発を目指しております。人材面では、中途採用を促進し、技術者の確保を進めてまいります。

3本の柱での横断的な人材の活用を行い、相互支援で取り組んでまいります。新たな分野への開拓を率先して挑戦していきます。お客様から選ばれる企業を目指します。“創意”・“誠意”・“熱意”で。



IT系

### DeClout Limited

DeCloutは、2019年4月に海外事業運営を統括するEXEO GLOBAL Pte. Ltd.からのTOBが完了し、完全子会社となりました。

シンガポールに本社拠点を置き、グローバルのマーケットリーダーを目指し、次世代情報通信技術を駆使したITインフラストラクチャの販売・サービスを提供しているほか、ニュートラルホスティング、デジタル貿易円滑化プラットフォームサービスなど、傘下のグループ会社を通じ多様なビジネスをグローバルに提供しております。

当社の広大なビジネスネットワークを最大限活用し、エクシオグループのさらなる事業成長に貢献してまいります。



IT系

### 株式会社アドヴァンスドインフォメーションデザイン

AIDは1980年の設立時より、金融機関向けのシステム開発を主力として、保険・製造・流通・公共・通信・医療など、様々な業界のシステム開発を手掛けるとともに、アプリケーション・ネットワーク・セキュリティ・モバイルなど、幅広いソリューションをお客様へご提案し、実績を積み重ねてまいりました。

これからもエクシオグループの一員として確かな技術と豊富なノウハウをベースに先進IT技術を駆使し、お客様が本当に求めていたITソリューションをカタチにする会社として更なる成長・発展を目指してまいります。

# アジアから世界へ エクシオグローバル設立

OECD開発センターは、2019年版「エコノミック・アウトルックー 東南アジア、中国、インド」にて、2019年から2023年にかけてASEAN諸国では、平均5.2%の堅調な成長が続くと発表しました。

エクシオグループでは、「MGエクシオ」と「エクシオアジア」の2つの現地合併会社を設立し、ASEAN地域をカバーする海外戦略を進めてきました。2018年11月には、グローバルハブシティ、シンガポールに地域統括会社「エクシオグローバル」を設立し、前後して有力な現地企業2社をM&A、TOBにて子会社化しました。当社グループは国内のみならず、世界でもよりよい都市インフラやシステムソリューションを提供するため、本格的なグローバル展開を目指す体制を整備していきます。



執行役員 ICTソリューション事業本部  
グローバルビジネス本部長  
兼 EXEO GLOBAL 代表取締役社長

今泉 文利

## グローバルハブシティ、シンガポールに 地域統括会社「エクシオグローバル」を設立

2019年3月期、当社グループのグローバル戦略は、新たな段階に突入しました。それは、グローバルハブシティであるシンガポールへの進出です。シンガポールに着目したのは、ASEAN各国の首都まで2時間前後のフライト、法人税率も安く、様々な投資へと展開できるビジネス環境があるからです。さらに、外国資本の参入規制もなく100%外資が認められる他、様々な法制度も整備されています。当社グループのグローバル戦略を飛躍させるためには、シンガポールに進出することが必要不可欠でした。

まず、2018年10月にシンガポールにて電気・総合設備工事を展開する「Leng Aik Engineering Pte. Ltd.(LAE)グループ」の全株式を取得し完全子会社にしました。子会社

化の決め手となったのは、当社グループがDNAとしてこだわっている、お客様満足度を高める品質および即時対応ができる企業姿勢を「LAEグループ」も持っていたからです。「LAEグループ」を傘下に収めたことで、ASEAN各国で急速に市場が拡大する、都市インフラ市場への参入が可能になりました。

さらに、当社グループのグローバル事業の本格化に向けて2018年11月、シンガポールに「エクシオグローバル」を設立しました。「エクシオグローバル」は、海外子会社のオペレーションマネジメントならびに戦略的マネジメントを円滑にする地域統括会社です。トップセールスを含めた様々な営業強化や各子会社のシナジーを通じて、今まで以上に成長市場が抱える様々な課題をビジネスチャンスに変える体制を整備しました。



### デクラウト社を傘下におさめ、 真のグローバル展開へ

さらに2019年3月、エクシオグローバルは株式公開買付にてDeClout(デクラウト)社を完全子会社化しました。デクラウト社は、ICTソリューション、データセンタ、ニューtralホスティングを展開する[Beaon]、デジタル貿易円滑化プラットフォームビジネスの[vCargo Cloud]、コーポレートベンチャーキャピタルの[DeClout Investments]の3社を傘下にもち、ASEAN地域はもちろん、アフリカや中央アジアにも展開しているグローバル企業です。特に[DeClout Investments]のベンチャーキャピタル機能を手にしたことで、有望なスタートアップ企業の発掘・育成、そして子会社化して成長させるサイクルをグループ内で完結させることができる体制を構築しました。今後、真のグローバル展開に向けた企業ネットワークビジョンの実現のため、有望企業を発掘して育成するサイクルを加速させてまいります。

### 国内と同様のビジネスモデルを目指す グループシナジーを追求

買収完了後、未だ日が浅いですが、グループシナジーが既に顕在化しています。

成長著しいシンガポールでは近年、多くのデータセンタ工事案件が出てきました。そこで[LAEグループ]の社員

に、データセンタ工事を含めた様々な工事案件へのチャレンジができるよう、東京本社から経験豊富な社員が向かって設計から施工まで指導中です。あるお客様のデータセンタ拡張工事のプロジェクトのコンペティションに参加のオファーがあり、そこで東京本社から指導を受けた[LAEグループ]と[Beaon]がタッグを組み、電気設備工事からシステムソリューションに至る幅広い工事内容をワンストップでプレゼンテーションしました。現在、選定結果を待っている段階ですが、当社グループのシナジーの賜物であり、今後のグローバル展開の典型モデルの1つといえるでしょう。

新興国では、日本国内と同様に都市インフラやシステムソリューションのプロジェクトが、加速度的に拡大しています。こうした市場ニーズに応じていくためには、あらゆる実績を積んだ東京本社との技術交流を通じた現地社員の人財育成、現在の海外子会社が有していない技術分野を担う現地企業グループとの連携や子会社化などを推進し、国内同様のビジネスモデルを整備して、互いのシナジーを短期間で追求することが必要です。

エクシオグローバルは引続きグローバル展開を進めることで、エクシオグループのビジネス成長へ寄与するとともに世界のよりよい社会づくりに貢献していきます。

# デジタルトランスフォーメーション(DX)に 全社横断で取り組む新体制が発足、始動

デジタルトランスフォーメーションとは、「企業がテクノロジーを利用して事業の業績や対象範囲を根底から変化させる」ことです。総務省は平成30年版「情報通信白書」の中で、AI、IoTなどがインフラ、制度、組織、生産方法など従来の社会・経済システムを変革し、新たなシステムが誕生する潮流が生まれたことを指摘しています。製品(モノ)から収集したデータを活用する新たなサービスの展開や、自動化技術を活用した異業種連携や異業種への進出、シェアリングサービスの普及によりモノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行するなど、産業構造そのものまで大きく変化する未来です。

当社グループは、2019年5月に発表した新中期経営計画の基本方針の1つに「業務プロセスのデジタル化による生産性向上と高度IT人材の育成」を掲げました。「DX戦略会議」の運営を開始するとともに、2019年4月に発足した「DX戦略部」を中心に、各組織にハブとなる「DX推進リーダー」を置くなど、全社を挙げてデジタルトランスフォーメーションを推進する体制を構築し、様々なテーマへの取り組みを始めています。

## 協和エクシオグループが取り組む デジタルトランスフォーメーション

執行役員 DX戦略部長  
菊池 正浩

私たちのDXIには、目的が2つあります。1つは、デジタル技術を徹底的に活用して、社員の働き方や業務プロセスを抜本的に改革することです。デジタル技術の活用という中には、関係する制度の見直しや中長期的な視点で見た情報システムの改修なども含まれています。そしてもう1つは、これらの活動を通して技術力を培い、経験や知見を得ることです。当社グループの次世代を担う人材育成に寄与することも、DX戦略部の重要なミッションの一部になります。

堅調な事業環境の中で増加する工事量を、安定した高い工事品質で安全にしかも早期に完了させるとともに、全業種を通じて深刻化する人手不足に対応するためには、デジ

タル技術を使って業務を抜本的に改革することが喫緊の経営課題です。DXの新体制を立ち上げたことで、各組織からも様々な問題意識や改革のアイデアが寄せられるようになりました。DX戦略部だけではなく、全社的な活動として進めてまいります。

私たちが社内のDXを進める上で向き合った課題や障害、それら乗り越えて成功に導いた手法などは、ビジネスソリューション事業本部やICTソリューション事業本部が提供するソリューション事業の付加価値として、お客様各社がデジタル技術による業務やビジネスの改革に取り組まれる際に、ご活用いただけるのではないかと考えています。



## 「デザイン思考」で 真の働き方改革を実現する

コミュニケーションのあり方を変えるツールとして「Office 365」の全社利用などを進めています。単にツールを導入するだけではありません。例えばビデオ通話を日常利用することで工事現場と本社間の意思疎通をより確実にするなど、実際の利用シーンを具体化し、利用方法を分かりやすく展開、また必要な周辺ツールを整備し、さらには利用状況の確認といった活動も行います。物理的な環境から制度の見直しまで、またリモートワークで言えばテレワークデイのような運動論も含めて、トータルな観点で取り組んでいきます。

当社技術であるEXBeaconプラットフォームを導入すれば、人やモノの位置を測定する室内測位機能により従来アナログだった情報をデジタル化して、Office 365のデジタル情報と組み合わせることでオフィスの「デジタルツイン」をつくることも可能です。データに基づき、より効率的で働きやすいフロアレイアウトにしたり、コミュニケーション喚起の施策

DX戦略部 担当課長

水野 信次郎(右)

DX戦略部

小野寺 翼(左)



を行ったりすることも、視野に入れていきます。

DXで働き方や業務改革を行う上では、ユーザである各社員の目線で使いやすさや働きやすさを考える、いわゆる「デザイン思考」の考え方が有用です。アイデアを出し合ってプロトタイプを作成し、検証改善を繰り返して精度の高い製品・サービスを開発するというプロセスも含めて、今後事業展開の上でも有用という観点から、本手法についても全社浸透に向けた取り組みを開始しました。レストラン跡地の会場を借り切って経営幹部がデザイン思考ワークショップを受講するなどの活動を通じて、少しずつですが、社内での認知や理解度も高まってきています。

## 情報システムの最適化やAI・IoTなどの 新技術活用で業務の効率と品質を高める

DX戦略部 課長代理

金井 俊(左)

DX戦略部

谷岡 結花里(右)

当社グループのビジネスを支えるITシステム基盤についても、従来の見直しではなく、DXのアプローチを取り入れた最適化・再構築に取り組めます。

当社グループが提供する工事サービスやシステムインテグレーション、ICTソリューションなどの様々なサービスを迅速で高品質に提供するためには、グループ内の部門・会社間の連携はもちろん、サービスを使っていただくお客様企業や協力いただく皆さんとの広範な連携を支えるIT基盤の役割が重要になってきます。そうしたIT基盤を新たな技術とアイデアで最適化・再構築することで、提供するサービスの俊敏性や効率性はもちろん、働く人たちが自身で楽しく働ける基盤にしていきたいと考えています。

建設部門や工事部門における各種作業の安全性の向上や工事検査の効率化へのAIやIoT技術の活用は、重要なテーマの1つです。工事全般にかかわる人たちが安全で安心に工事

を実施できることでお客様への品質の高い工事サービスが提供できると考えています。

また、勤怠管理や経費精算などの共通的な管理業務も、柔軟で迅速に機能追加ができる基本設計へ見直しを進めています。また、1日の大半を屋外で過ごす工事部門を含め、当社グループ社員の多彩な働き方にも対応していかなくてはなりません。全社的なユーザ視点に立った、最適化・横断化したシステムとなるように、各部に訪問してヒアリングを続けています。

工事の現場に行ってみると、意外と危険な場面が多いことに気付きました。「事故ゼロ」という高い工事品質は、こうした危険を予知してそれを回避する準備から始まります。これらの課題についても実際に現場で働く社員の視点を意識して、デザイン思考に基づいた業務改革として取り組んでいきたいと考えています。

こうした「働き方改革」や「業務の改革」を進めるために必要な最新技術を積極的に吸収して、実際に適用していくことで、自ら考え、実行し、確かめながらDXを実現していきます。

# 協和エクシオグループの 企業価値創造プロセス

事業(技術)を通して社会的課題の解決に貢献、社会とともに持続的成長を目指す

私たちは「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を成長ドライバーとして時代のニーズを反映しながら発展してきました。今、その「技術力」は国内・海外問わず、社会的課題の解決に大きく貢献しています。

協和エクシオグループは、今後も社会的課題に向き合いながら、事業を通して課題解決に貢献し、社会とともに持続的成長を果たしていきます。

## 主な社会的課題

- 地球温暖化
  - 国内の人口減少に伴う労働者不足
  - エネルギー問題
  - 都市集中型社会
  - 日本の少子化、超高齢化
  - サイバー攻撃
- ・・・など



## 中長期的な事業環境

- 固定電話の減少
  - 建設業における人手不足
  - 東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会の要請
  - 次世代電波(第5世代)への移行
  - 災害対策の強化
- ・・・など

## 通信インフラ

通信インフラ事業を通じた、  
高度なICT社会の実現

### 通信インフラ事業

#### 通信インフラ事業が解決する社会的課題

- 高速大容量通信の高度化  
(LTE→LTE-Advanced→5G)
- 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
- 4K・8K、光コラボ等による光需要拡大

・・・など

## 都市インフラ

都市インフラ事業を通じた、  
安心・安全な社会の実現

### 都市インフラ事業

#### 都市インフラ事業が解決する社会的課題

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
- 国土強靱化による公共投資拡大  
(監視カメラ、高速道路整備等)
- ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
- 再生可能エネルギー(バイオマス等)に対する対応

・・・など

## システムソリューション

システムソリューション事業を通じた、  
環境や人に優しい社会の実現

### システムソリューション事業

#### システムソリューション事業が解決する社会的課題

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 東南アジアの経済成長に伴う  
ODA(政府開発援助)関連の対応

・・・など

## 人財第一主義

協和エクシオは高い技術力で社会に貢献しておりますが、当社を支えているのは多くの優秀な人材がいるからです。

そのため、当社では優秀な人材を確保・育成するために「人財第一主義」を掲げ、社員が働きやすい環境を作っています。

## 社会に提供する価値

- 便利で豊かな暮らし
- 安心安全な社会
- 緑豊かな地球
- 技術発展への貢献
- 生産性の高い雇用機会の創出
- 被災地の再生支援
- 災害被害の少ないインフラ
- エネルギーの効率化

・・・など

## 持続的な 企業価値創造

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



様々な  
ステークホルダーに  
価値を提供

社会

株主・投資家

お客様

従業員

協和エクシオグループが  
持続的成長を果たすための  
重要な課題

人財育成・技術開発と  
技術の継承

協和エクシオグループの  
技術力

特集  
1

グローバルに広がる  
エクシオクオリティ

P.21へ

特集  
2

デジタル技術の活用で  
未来を切り拓く

P.23へ

人財第一

# エクシオグループとSDGs

## 事業を通して社会課題の解決に貢献、社会とともに持続的成長を目指す

近年、地球環境保護や人権尊重といった国際的な課題に対して企業が果たす役割がますます高まっています。こうした社会動向に鑑み、ESG(環境・社会・ガバナンス)の側面においても当社グループにとって重要な課題と捉え、その対応を進めております。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」も念頭に、本業を通じて社会的課題を解決し、さらなる社会との価値協創および当社の持続的成長を目指してまいります。

### 1. インフラ事業を通じた安心・安全な社会の実現



#### 誰もが安心・安全に暮らせる街づくりを実現 自然災害にも強いインフラ構築に貢献

##### 各種インフラ整備への貢献

###### ●情報通信インフラの整備

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアさまなどの通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国で提供しています。



携帯電話屋外基地局建設



アクセス関連工事

##### バリアフリー化の推進

(技術力を活かし、もっと街や人のそばへ)

バリアフリー化が求められる時代に対応し、誰もが安心して暮らせる生活環境づくりを目指し、その実現に取り組んでいます。福祉の街づくりのために企画提案・設計・機器製造・施工・保守に至るサポートをソフト・ハードの両面から提供しています。



他国言語音声案内付き点字案内板



駅向け誘導チャイム

##### 東南アジアを中心に各種インフラ設備の構築

東南アジアを中心に各種インフラ設備事業を展開しています。日本品質の高度な技術を活用し、豊かなまちづくりにも貢献しています。



光アクセス工事(フィリピン)  
<MG EXEO NETWORK INC.>

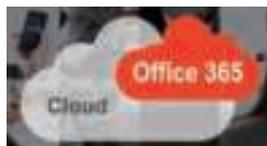
### 2. ソリューション事業を通じた豊かな社会の実現



#### IoT技術を通じて社会的な課題の解決や 豊かな社会の実現

##### 働き方改革・生産性向上に向けた環境の提供

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立・働き方のニーズの多様化」などさまざまな状況に直面しています。こうした状況を改善すべく、「長時間労働の対応」や「業務効率化」を支援する環境を提供しています。



Office 365 導入サービス

##### 食の安全・食品ロスへの対応

病院内の患者さま個人を中心にした献立管理により、禁忌・アレルギーコメント等のリスク対策、食材効率・作業効率アップを支援しています。また学校給食においても事務処理の効率化と安全性および優れたコストパフォーマンスに対応したシステムを提供しています。



栄養給食管理システム

##### 質の高い教育現場に向けたICT環境の提供

文部科学省では、2020年からのプログラミング授業の必修化の検討を始めると、教育現場のICT化が急務となっています。全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い教育を受けられるための、環境を提供しています。



文教ソリューション、  
教員の授業補助、ICT機器  
の操作レクチャなど



### SDGs (持続可能な開発目標)

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成されます。

## 3.地球環境保全と循環型社会の実現



### 資源の循環、資源の有効利用を促進、地球温暖化防止に向けた循環型社会の実現

#### エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー割合の増加

##### ●バイオマス事業

再生可能エネルギーの一つとして注目されている、木質バイオマスエネルギーの活用に向けて木質バイオマスボイラの現地調査・設計・施工を行っています。



八幡平市バイオマスボイラ



金山町バイオマスボイラ

#### 有害化学物質および大気・水質・土壌汚染の軽減

私たちの生活に欠かせない「水」と発生する「ごみ」に着目し、生活排水や産業排水などの水処理施設やごみ処理施設の建設および運用を行っています。各施設の建設および運用を通し、有害化学物質、並びに大気・水質・土壌の汚染の軽減などに努めています。



水処理プラント



紀の海広域施設組合殿ごみ処理施設

#### 海洋および沿岸の生態系に関する悪影響を回避

長年培ってきた地下土木工事の技術を基に、新しい時代の社会インフラに大きく貢献しています。

一例では魚場やサンゴ礁自然保護区などによる管やケーブルの損傷が懸念される場所での通信・電力陸揚げ管など、海底を保護したまま、長距離を推進するものもあります。



弧状推進(アースチャトル)

## 4.ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを実現



### ステークホルダーからの期待に応えるため、良好なコミュニケーションを高め、課題を解決

#### 従業員とともに

##### ●ダイバーシティ・働き方改革の推進

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業発展および業績向上を目的に性別や国籍等を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、イノベーションと働き方改革の一環として全グループでダイバーシティを推進しています。また取組みに対しては厚生労働省などから認定や選

定をされています。



くろみんマークの取得



えるぼし企業(最上位)認定の取得



総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

#### 社会とともに

##### ●技術教育の場を提供

全ての人々が男女や国籍などの区別なく、手の届く質の高い技術教育を提供しています。



フィリピン国内に開設したトレーニングセンターと訓練模様



## 事業活動を通じて、社会的責任(CSR)を果たしていきます。

エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

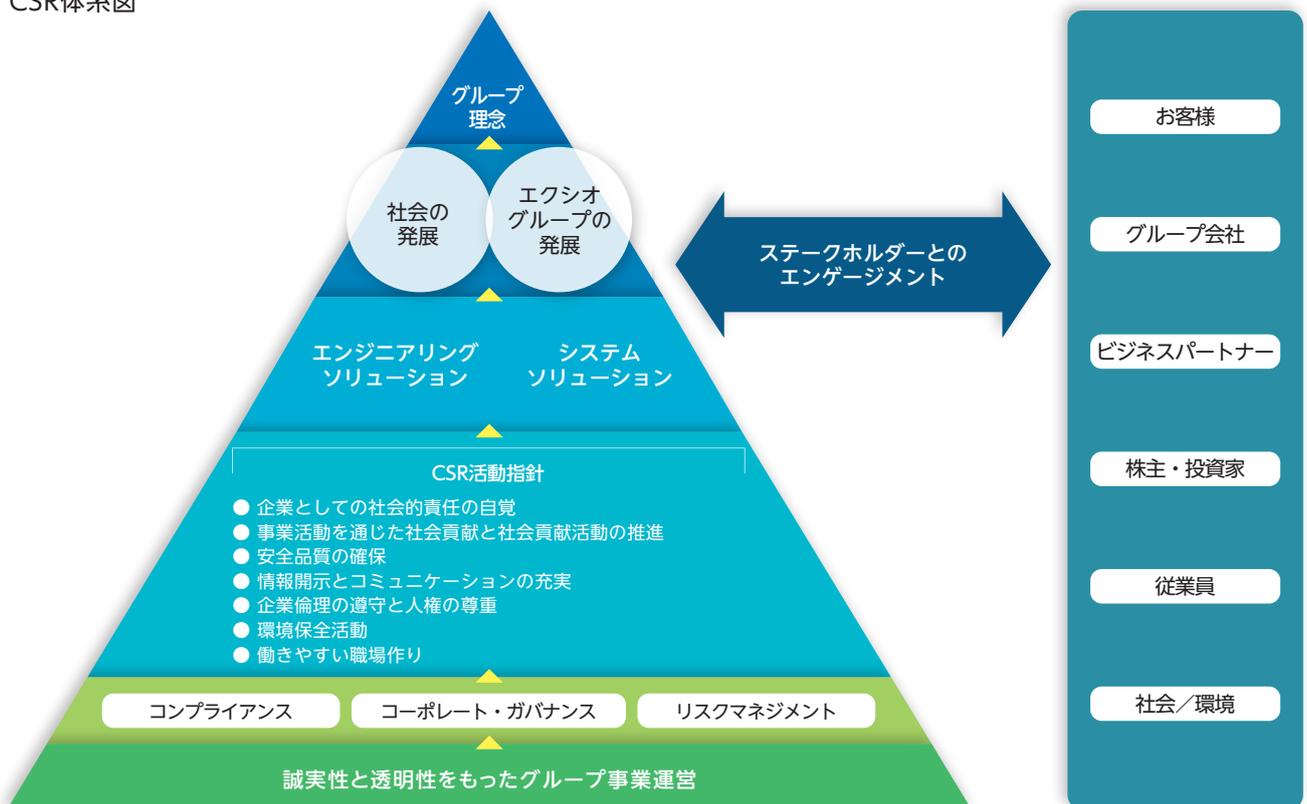
### CSR基本方針・CSR推進体制

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するためには、エクシオグループのステークホルダーとエンゲージメント\*を行い、課題を抽出しながら共により良い社会を共創していく必要があります。こうした理念実現の取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識しています。

また、CSR活動は、特定部門だけではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと考えています。そのため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足し、その下部組織として全部店・全グループ会社にCSR担当者を配置することで、グループ全体でCSR活動を推進していく体制を構築しています。

\*エンゲージメント：企業がステークホルダー（利害関係者）と関わる機会を通じ、ステークホルダーの懸念事項や企業活動による地域社会への影響などさまざまな課題について話し合いの場を持つこと。

#### ●協和エクシオグループのCSR体系図





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



## ステークホルダーの皆様信頼される企業であり続けます。

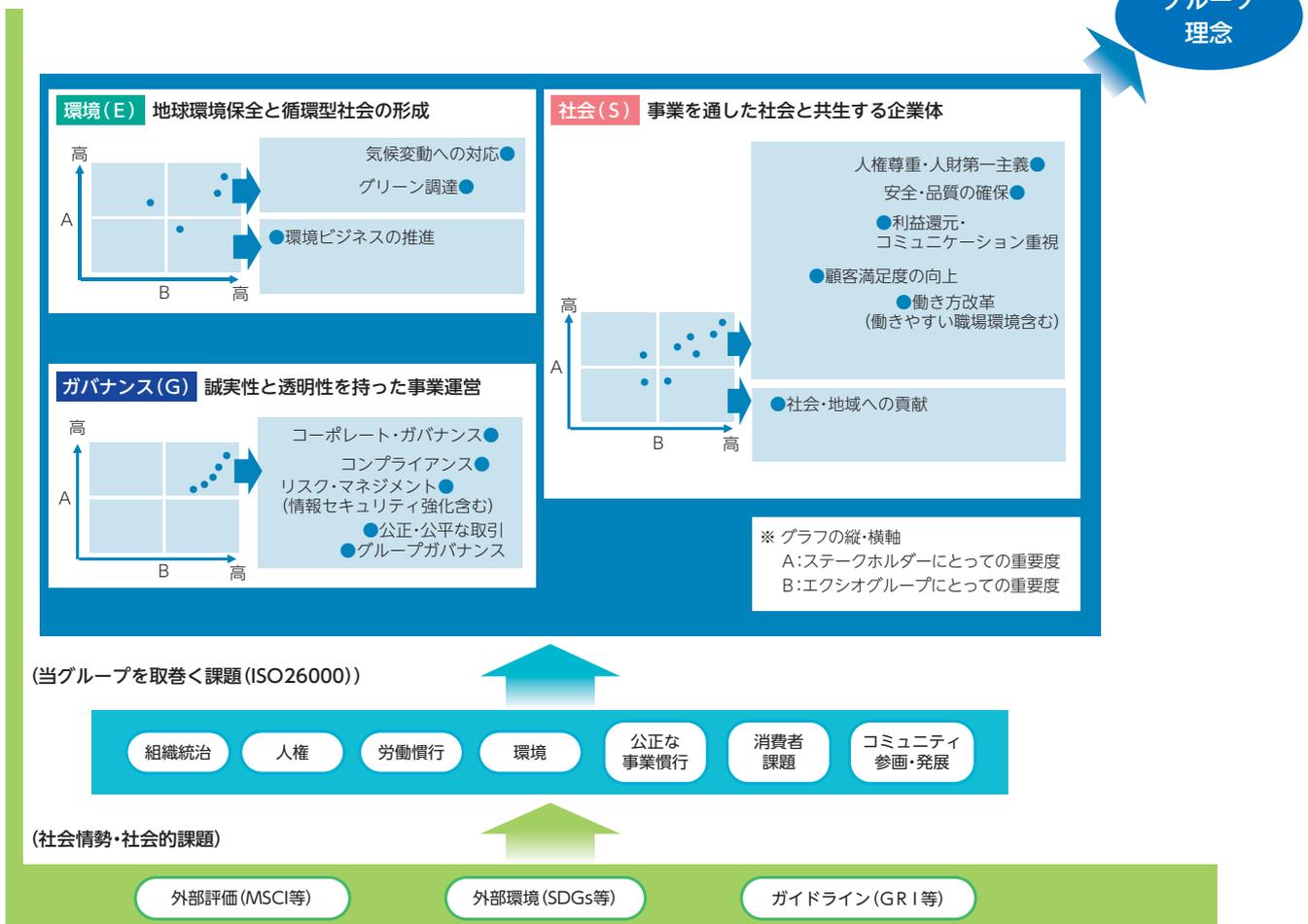
エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たすとともに、ステークホルダーの皆様とよりよい社会を共創していきます。

### ■ マテリアリティ特定プロセス

エクシオグループは、国際ガイダンス[ISO26000]の7つの中核主題を中心にCSR活動を行ってきました。この活動を礎として、さらなる社会との価値協創およびエクシオグループの持続的成長を目指し、E S Gの側面においてステークホルダーおよび当社グループにとっての重要なテーマとその重要度を下記のプロセスを経て特定しました。今後もCSR活動の取り組みを通じてPDCAを回しながら、マテリアリティを活用していきます。



### ● 重要テーマと重要度の特定



# ■ 主なCSR活動の取り組み結果と計画



ESG	関連ステークホルダー	マテリアリティ(重要テーマ)	取り組み施策
ガバナンス	全てに	コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進	取締役会の実効性を分析・評価
			コーポレートガバナンスガイドラインの見直し
	リスク・マネジメントの 適切な管理	近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止	
		社会規範の遵守徹底	
		コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上	
グループ会社	グループガバナンスの強化	情報セキュリティの確保	
ビジネスパートナー	公正・公平な取引	経営リスクの低減	
社会性	従業員	人権尊重・人財第一主義 働き方改革	BCPの強化
			グループ会社の内部統制体制の整備
	お客さま	安全・品質の確保	グループ会社経営層等との課題の共有化
			「調達方針」に基づく取引の徹底
	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化)
社会	社会・地域への貢献	働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進強化)	
		人財の開発・育成	
環境	全てに	地球環境保全と 循環型社会の形成	重大事故(人身・設備)の撲滅
			品質理念(意識)の徹底と教育の継続
			「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用
			公平かつ適時適切な情報開示
			社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進
全てに	CO <sub>2</sub> 排出量の 低減	電力消費量の削減	ガソリンの削減
			クリーンエネルギーの利用・森林保護
			紙消費の削減
			屋上緑化の推進 敷地内の緑化推進
全てに	オフィスにおける 省エネ活動	グリーン調達 の推進	グリーン購入率の向上



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

【評価(自己)】◎計画達成 ○ほぼ計画どおり △計画未達成

2018年度の取り組み結果	評価(自己)	2019年度の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>●取締役会の実効性評価の開示</li> <li>●コーポレートガバナンスガイドラインの最新化</li> <li>●コーポレートガバナンス報告書の開示</li> <li>●内部統制システムの基本方針の確認</li> <li>●最新の法令や近時紛争事件・苦情等を反映した研修実施</li> <li>●コンプライアンス推進強化月間の設定と内部通報制度の利用促進</li> <li>●コンプライアンス研修の実施(経営層コンプライアンス研修含む)</li> <li>●内部統制委員会の開催 2回</li> <li>●コンプライアンス委員会の開催 4回</li> </ul>	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●他社事故事例等を反映した情報セキュリティ研修とサイバー攻撃への対応</li> <li>●経営環境および事業戦略に関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA</li> <li>●業務プロセスに関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA</li> <li>●災害リスクの特定と訓練の実施(大規模災害訓練等)</li> <li>●グループ会社の内部監査の実施</li> <li>●情報セキュリティ委員会の開催 4回</li> <li>●CSR委員会の開催 2回</li> </ul>	○	●取り組みの継続
●階層別の各種ミーティングを開催	○	●取り組みの継続
●調達審議会の開催(透明性・適正価格の検証)	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性新卒採用比率 15.8%</li> <li>●障がい者採用雇用比率 2.38%</li> <li>●年次有給休暇取得促進 13.3日/人・年</li> <li>●総労働時間の短縮</li> <li>●総務省「テレワーク先駆者百選」に選定(2018年11月)</li> <li>●第56回技能五輪全国大会「情報ネットワーク施工」職種にて当社社員2名が銀メダル獲得(2018年11月)</li> <li>●新入社員研修・技術研修・海外研修等の各種研修の実施</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性新卒採用比率 25%以上</li> <li>●障がい者採用雇用比率 2.2%以上</li> <li>●年次有給休暇取得 14日/人・年以上</li> <li>●総労働時間の短縮</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●重大事故件数: 1件</li> <li>●安全・品質施策の実施(5ヵ年スローガン「安全品質文化の原点回帰」の継続)</li> <li>●グループ安全ミーティングの月次開催(事故防止の水平展開と教育)</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重大事故発生件数: 0件</li> <li>●取り組みの継続</li> </ul>
●顧客満足度の結果分析と反映(PDCA)	○	●取り組みの継続
●決算説明会やIRミーティング(230回)	◎	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然災害等への復旧・復興対応</li> <li>●地域清掃活動、森林維持活動、体験学習など</li> <li>●コーポレートレポート(統合報告書)、株主通信等の発行</li> <li>●ニュースリリース・トピックスの発信</li> </ul>	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●電力使用量: 7.72kWh/m<sup>2</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Energy Viewer(当社省エネ製品)の社内導入</li> <li>・エコ製品の積極的な購入</li> <li>・クールビズ、ウォームビズや消灯時間(昼休み等)の実施</li> </ul> </li> </ul>	◎	●前年度比1%削減(7.64kWh/m <sup>2</sup> 以下)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガソリン使用量: 99.5ℓ/月平均(1台あたり) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリンカードの月次管理</li> <li>・高燃費車への切り替え</li> </ul> </li> </ul>	○	●前年度比1%削減(1台あたり月平均98.5ℓ以下)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境ビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電事業(自社/他社施設の建設・運営)</li> <li>・木質バイオマス事業(他社施設の建設)</li> </ul> </li> <li>●エクシオの森林(国有林)保全活動の維持管理(全国5ヵ所/15.37ha)</li> </ul>	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●紙購入枚数: 4,653万枚 <ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi環境の推進</li> <li>・紙購入枚数の管理、定期報告(全店会議)</li> </ul> </li> </ul>	◎	●前年度比1%削減(4,606万枚以下)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●緑化スペースの確保、屋上太陽光施設の設置など</li> <li>●屋上日陰エリア(太陽光パネル下)での植物栽培など</li> </ul>	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●エコ製品(事務用品・PC)の紹介、購入促進</li> <li>●エコ製品購入実績の管理、定期報告(全店会議)</li> <li>・購入率: 62.6%</li> </ul>	△	●エコ製品購入率: 63%以上

主たる活動の取り組み結果と計画



## グループ全体でグローバルに推進するために、 さまざまな仕組みを構築しています。

### コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

### ■ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

内部統制委員会においては、「内部統制システム基本方針」に基づき、法令等の遵守、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保を図るための実施体制等を整備するとともに、当該内部統制システムの運用状況の全体的把握と評価を実施しています。

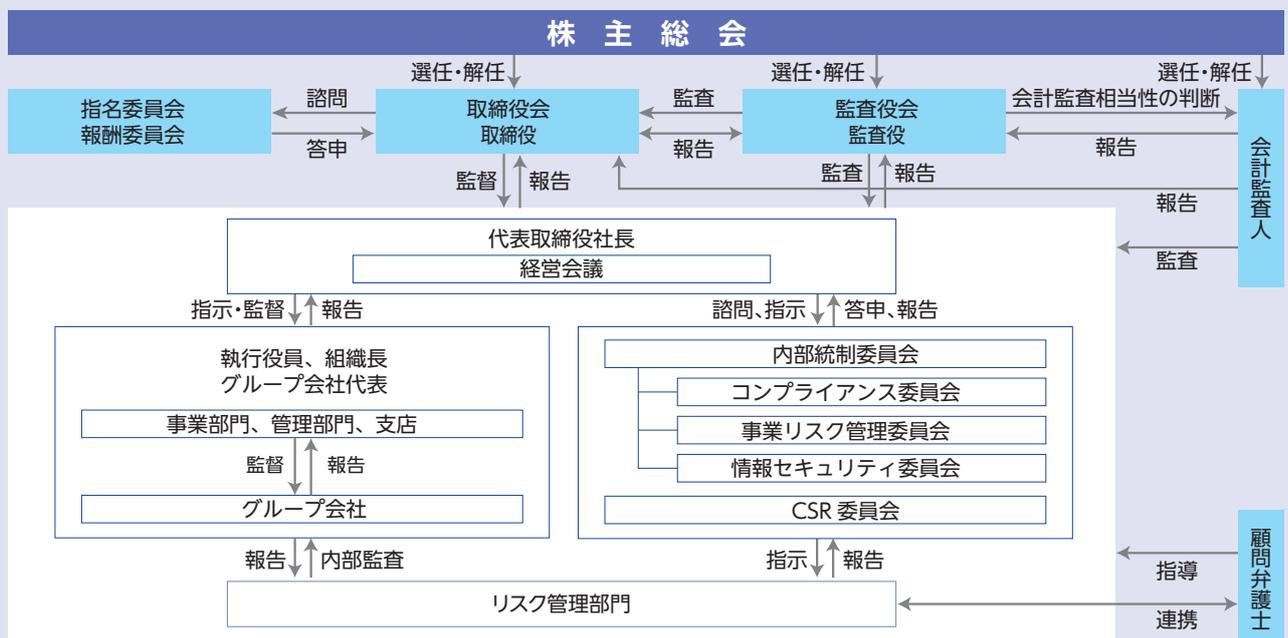
また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設し、2019年1月には事業リスク管理委員会を設置する等、リスク管理体制を整備しています。

●「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>

### コーポレート・ガバナンス概要図

2019年7月1日現在





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



## 社外監査役(独立役員)対談

社外監査役(独立役員)として、当社のコーポレートガバナンスと企業価値向上に資する監査体制について、対談をしていただきました。



**目黒 高三 氏**

2014年6月より当社社外監査役(独立役員)。監査法人の要職を歴任し、公認会計士として活躍。



**荒牧 知子 氏**

2018年6月より当社社外監査役(独立役員)。株式会社三城ホールディングス等の役員を歴任し、公認会計士および税理士として活躍。

### リスクコントロールが行き届いた上場会社

**目黒** 協和エクシオの非常勤監査役として5年目となりました。協和エクシオは、積極的にコーポレートガバナンスを強化してきました。荒牧さんを迎え、女性の社外役員登用など、多様化の拡大にも取り組んでいます。

**荒牧** 私は就任して1年が過ぎました。当社については、リスクコントロールが行き届いた上場会社だという印象を持っています。また社外役員の意見やアドバイスにも耳を傾けてくれる会社だと思います。

**目黒** 私が就任してから、役員構成もかなり変わってきました。私たちのような社外の独立役員を積極的に登用し、様々な知見を持った専門家が経営に参画するようになりました。その結果、取締役会や様々な会議体で使用されている建設やITの専門用語に対する基本的な意味の確認はもちろん、業界内の動きから当社のポジション、戦略の優位性から想定されるリスクまで様々な点の質問を受け付け、積極的に説明する文化が各所で根付いてきたと実感しています。

**荒牧** 当社の常勤役員の皆さんは、単に法的に、形式的に社外役員を受け入れるという姿勢ではなく、きちんと説明責任を果たそうと努力されています。これまでに構築したコーポレートガバナンスを維持していくという意識の高さを感じています。

**目黒** 業務自体も5年前に比べて、リスクとチャンスが併存する国際業務が増えました。そうした変化に対

応して、常勤監査役が積極的に情報収集して、適切に業務監査ができる監査体制へ変わってきました。

**荒牧** ベクトルミーティングなど、社外監査役として様々な議論に参画し、意見交換ができる場があるのも素晴らしいことです。さらに深い議論ができるよう、当社への理解をより深めていきたいと考えています。

### 統合を経て監査体制もシナジーを追求する段階へ

**目黒** 国内では、西日本の3社が合流し、協和エクシオグループとしてシナジーを追求する段階に入ります。海外も含め、ルールを守り同じベクトルに向かっていく。そのための議論を避けずにやるのが大事です。

**荒牧** 新たに、3社のトップが取締役に加わり、取締役会も活性化してきました。もちろん、相当長い間議論を重ね、様々な調整をしてきたこともわかります。だからこそ、スムーズに統合を終え、次の段階に向かうことができるのだと感じました。

**目黒** 2018年の後半に、3社の監査役の皆さんとお会いしました。各社ともきちんとした監査体制を敷いていて、監査役の中には、私たちのような専門家もいます。今回の統合を経て、今後は4社が一体となって業務を執行することが増えてきます。監査体制も、私たちと3社が機能的で適切な情報共有を図り、判断と意見を取締役会での議論に反映させていく、新たなシナジーを追求する段階に入ります。

マネジメント体制  
コーポレートガバナンス



**荒牧** 当社グループの傘下となる子会社も一気に増えました。グループガバナンスに相応しい監査体制の追求という、新たな課題にも応えていかななくてはなりません。大変ですが、やりがいのある仕事です。

### 世界で評価される協和エクシオグループへ

**荒牧** 最近当社は積極的に国際展開や大型M&Aを行っています。今後もこのトレンドは続くものと思われま。その観点からは、このような業務を遂行できる国際的な感覚を持った人材の育成が急務です。

**目黒** 監査役は、ルールの中に当社グループの強さの秘密が隠れていることを、内外に顕在化させる役割を担っていると思います。それが、どんな苦境でも勝てる強いチームを育てて、株主を始めとしたステークホル

ダーの保護に繋がることになると確信しています。

**荒牧** 世界で評価される協和エクシオグループとなるためには、どのような点に留意しなくてはならないか。業務執行ではなく監査役という立場の違いはありますが、多少なりとも国際業務やM&Aに携わり、これら業務領域での土地勘がある者として、引き続き、必要なアドバイスや提言を行っていただければと考えています。

**目黒** 協和エクシオグループは、国内で積み重ねてきた実績、そして安定感のある財務体質を誇る企業グループです。そうした強みを活かしつつ、さらに飛躍するためには、私たちが内部から改革することが期待されています。

これからも、社外監査役・独立役員として、そうした助言や提案を重ねてまいります。

### 社外役員の2018年度における主な活動状況

#### 北井 久美子 (独立役員)

2018年度開催の取締役会15回中14回に出席し、弁護士や中央省庁等の要職を歴任した豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

#### 金澤 一輝 (独立役員)

2018年度開催の取締役会15回中15回に出席し、他業種、他業界の役員として企業経営に携わった豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

#### 小原 靖史 (独立役員)

2018年度開催の取締役会11回中11回<sup>\*</sup>に出席し、他業種、他業界の役員として企業経営に携わった豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

#### 目黒 高三 (独立役員)

2018年度開催の取締役会15回中15回に、監査役会16回中16回に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において公認会計士としての財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえた発言を行っております。

#### 荒牧 知子 (独立役員)

2018年度開催の当事業年度開催の取締役会11回中10回に、監査役会11回中10回<sup>\*</sup>に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において公認会計士としての財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえた発言を行っております。

<sup>\*</sup>2018年6月22日開催の第64回定時株主総会において選任されており、取締役会および監査役会の出席状況については、就任以降の出席状況を記載しております。

## ■ 実効性の評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、外部機関の助言を得ながら自己評価・分析を実施しております。

全取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、外部機関による集計・分析を行い、客観性を確保した分析結果ならびに取締役会での議論を踏まえ、当社の取締役会は規模・構成・運営状況等において経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていると確認しました。

前回実施した実効性評価では、各事業部の事業戦略等を早い段階で議論し、方向性を合わせる「取締役ベクトルミーティング」の必要性について認識を共有し、更なる充実を図りました。その効果は着実に現れていると認識いたしております。

また、当社取締役会は、社外取締役を1名増員し、これまで以上に豊富な経験・幅広い識見を有する取締役により構成されることとなりました。

一方で、今回実施した実効性評価の結果から、更なるガバナンス強化に向け、より適切な取締役会構成にする必要性と、取締役会審議の活性化に向けた取締役会運営の充実・見直しについて、意見を共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価と意見を踏まえ、実効性の向上に向けて十分な検討を行い、取締役会の機能を高める取組を継続的に進めてまいります。

## コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

### ■ エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

### ■ 推進のための取り組み

#### 取り組み施策、取り組み内容

#### 内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。

エクシオグループ全従業員には「コンプライアンスカード」を配布し、通報先や利用方法の周知に努めています。



#### 経営層コンプライアンス研修

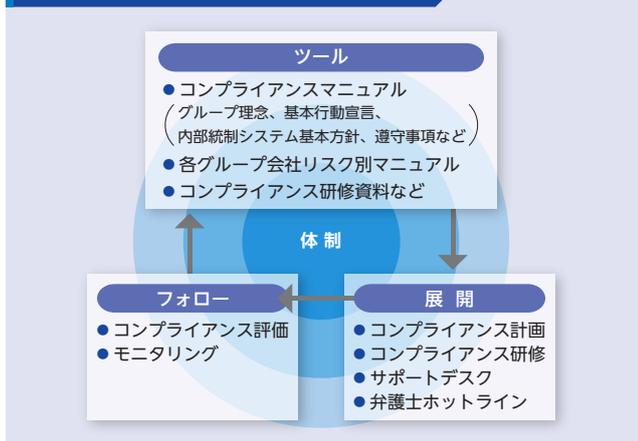
年1回以上、外部講師を招いた研修を経営層(会長、社長をはじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など)を対象として実施しています。

#### コンプライアンス推進強化月間

毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開しています。コンプライアンスのさらなる定着を図っています。



#### コンプライアンス・プログラム



#### 推進体制



マネジメント体制  
コーポレートガバナンス/コンプライアンス



## リスクマネジメント

### 基本方針

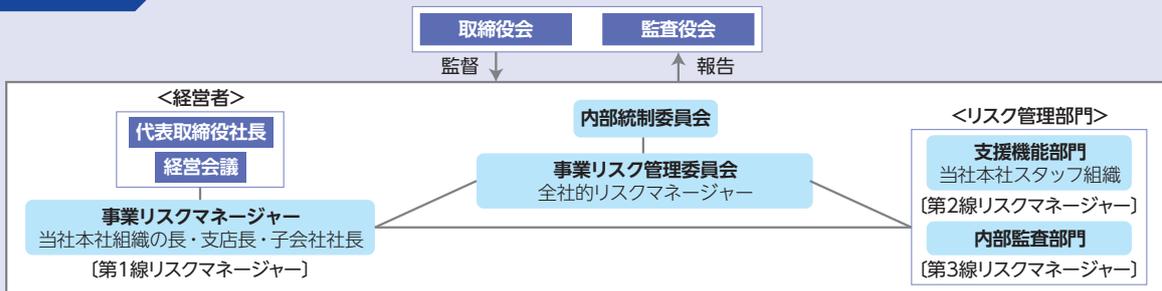
エクシオグループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

- (1) 戦略・事業目標の策定及びその実践とパフォーマンスにあたっては、リスクプロファイル・リスク選好・リスクキャパシティ及び許容度を考慮し、戦略とリスク管理の統合を図る。
- (2) リスクを早期かつ明確に認識し、リスクを管理する上でより多くの選択肢を迅速に提供し、事業目標の未達成、損失、事故、失敗の可能性を軽減する。
- (3) リスクを定期的にモニタリングすることによりパフォーマンスの逸脱に対して迅速性と整合性をもって対応する。
- (4) より包括的で整合性の取れたリスクのポートフォリオを把握し、当社グループの限りある資源のより適切な配分を行う。

### リスク管理体制

エクシオグループは、リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーとそれに対応するリスク管理部門を設定するとともに、全社的リスクマネージャーとして事業リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体レベルでのリスクの識別及び評価を行う体制を構築・運用しております。

#### リスク管理体制図



#### 事業リスク管理委員会

全社的リスクマネージャーとして、エクシオグループが価値を創造・維持・実現する過程において戦略と事業目標を達成するために必要なリスク管理体制を整備し、リスクを許容可能な量に管理できるとの合理的な期待をエクシオグループのステークホルダーに確実に提供することを目的に設置しています。

#### 事業リスクマネージャー(第1線リスクマネージャー)

第1線リスクマネージャーとして、エクシオグループのミッション・ビジョン・コアバリューと整合した戦略を策定するとともに、各支援機能部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的対応策としての実施計画を策定し対策実行の進捗管理を行っています。

#### 支援機能部門(第2線リスクマネージャー)

第2線リスクマネージャーとして、当該リスクカテゴリーについて、当社グループにおけるリスク対応指針を提供するとともに、

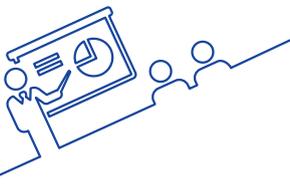
リスク対応の適切性と有効性及び是正状況のモニタリングを行っています。

#### 〔リスクカテゴリー〕

リスクカテゴリー		内容	委員会
ビジネス リスク	経営環境 リスク	経営・事業環境の変化に係るリスク	事業 リスク 管理 委員会
	経営戦略 リスク	経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク	
	業務プロセス リスク	日常の業務運営に係るリスク	
災害リスク		自然災害の発生に係るリスク	-

#### 内部監査部門(第3線リスクマネージャー)

第3線リスクマネージャーとして、事業リスクマネージャーのパフォーマンスを内部監査し、問題点と改善点を識別し、改善勧告を行い、解決すべき課題について最新の情報を提供するとともに、改善状況の検証を行っています。



## ■ ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ体運営による業務の標準化に取り組んでいるとともに2015年度版品質、環境マネジメントシステムの新規格への移行を機に、社内実効規程主体のマネジメントシステム認証体制に見直しを図り業務の効率化にも取り組んでいます。

なお、当社認証機関である一般社団法人日本能率協会の表彰制度「JMQA AWARDS 2019」において、「複数マネジメントシステムの運用と独自の取組みによる認証効果」が評価され、当社グループが受賞しました。

## ISOマネジメントシステム認証取得状況

区分	適用規格	登録日
品質 マネジメントシステム	JIS Q 9001:2015	1999年2月22日
環境 マネジメントシステム	JIS Q 14001:2015	2000年5月12日
労働安全衛生 マネジメントシステム	BS-OHSAS 18001:2007	2003年9月19日
情報セキュリティ マネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2004年11月10日



JMQA AWARDS 2019 トロフィー 左:日本能率協会 中村会長  
右:協和エクシオ 野中MS推進室長

## ■ 情報セキュリティ等の取組み

エクシオグループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティならびに個人情報保護の取組みの強化を図っています。

### 情報セキュリティの取組み

エクシオグループは、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ統括責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、セキュリティ管理体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、グループセキュリティに関する取組み方針の決定、情報セキュリティ事故に関する再発防止策の検討、ならびにセキュリティ全般のモニタリング、

改善状況の評価を実施し、情報セキュリティの継続的改善に取り組んでいます。

また、毎年、エクシオグループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修ならびに標的型攻撃メールに対応するための模擬演習の実施や、各種セキュリティ点検を実施しています。

### 個人情報保護の取組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取組みを推進しています。

また、2017年5月の改正個人情報保護法の施行に伴い、

保有個人情報の棚卸の実施ならびに個人情報の提供・受領に関する記録管理等、安全管理措置の再整備を図っています。

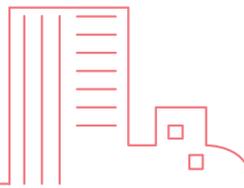
なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新(7回目)しています。この功績が讃えられ一般財団法人日本情報経済社会推進協会より感謝状を頂きました。



▶「協和エクシオプライバシー・ポリシー」については  
ホームページをご覧ください。

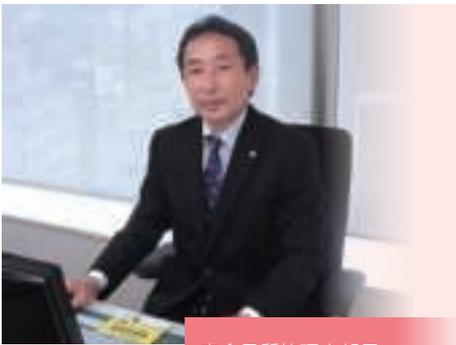
<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>





多くのステークホルダーの皆様から信頼され、  
社会に貢献できる企業を目指し、さまざまな活動を通じて交流に努め、  
持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

お客様とともに



安全品質管理本部長  
黒木 幸一

安全品質文化の原点を見つめ直す

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたることが大切です。この安全と品質に配慮した施工体制づくりにあたっては2001年から取り組みを開始していますが、2016年からは改めてエクシオグループ「安全品質文化」の本質に立ち帰るために「安全品質文化の原点回帰」を掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでいます。

■ 安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」から「安全品質文化の浸透」へむけて取り組んできました。2016年からは「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンとして推進しています。



安全品質文化推進ポスター

取り組み





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

### 1 ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

また、2017年には、利便性をより高めるためにシステムを更改したことで、積極的な登録につながっています。

### 2 エクシオソリューション提案(ESP)制度の導入

エクシオソリューションの推進力に資することを目的に、エクシオソリューション提案(ESP)制度を導入しています。現状の仕事のやり方を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには取り組んでいる仕事の領域にとらわれない新たな発想による提案を積極的に発掘し、年間10,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案および顧客改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表し、その水平展開を図るとともに、「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、さらなる改善提案活動の活性化を目指しています。

### 3 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に20カ条を共有し意識を高めています。

2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、さらに2016年には事例等に合わせて業界全体で改訂し、現場安全指導に活用しています。

## 2019年ESP・VE提案発表会の実施

2019年6月4日、ESP・VE提案発表会を実施しました。2018年度の提案の中から各部店より推薦された10件の優良提案が発表され、委員より「発想」「効果」「展開」について審査し、優秀賞・優良賞を選出しました。

提案の内容は、施工の工程や品質確保、システムの改善に関するものから、営業、設計・積算、事務共通系など多岐にわたり、業務の効率化やコスト削減だけでなく、お客様にとっても有益なツールやシステム、事故リスクの低減などの効果が表れていました。



### 4 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。現在は、作業に先掛けて現場毎に危険予知(KY)活動により対策を立て、安全を確保する「きっちりKY・大きな安心」運動と、作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop & Look」運動を展開しています。

### 5 事後対策から事前対策へ

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年にはさらに安全不備の再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、再教育ルールとして改訂しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

### 6 キーワードは「絞る」で事故防止に取り組む

従来施策の着実な実施により定着化を図る一方、2019年度は前年度に発生した事故の特徴的な傾向から、人身事故では「吊り荷」、「転倒」、「重機・電動工具」に起因する事故および「第三者加害」事故、また作業ミスによる通信設備関連事故についてはケーブル等における「誤接続」、「誤切断」や「埋設物」事故、さらに「車上紛失」、「置忘れ」、「誤送付・誤投函」での情報事故に絞って、重点化した事故防止に取り組めます。そのためには施工従事者一人ひとりの意識向上も必要であり、「安全は本当に大丈夫?」、「なぜ安全対策が必要か?」などの問い掛けと対話により、自らや周りへの安全を自発的に守る安全品質文化の実践に取り組んでいます。

ステークホルダーとともに  
お客様とともに



## ■ 積極的な情報開示

### 顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果物、付帯サービス等について、「お客様が、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行い、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。

### コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルし、2016年4月にはトップページからすぐに当社の株価情報サイトへアクセスできるよう株価情報ボタンを追加しました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。



### コーポレートサイトに「エクシオグループとSDGs」ページを開設

エクシオグループのSDGsに対する取り組みを紹介するページを開設しました。

エクシオグループでは、本業を通じて社会的課題を解決し、さらなる社会との価値協創および当社の持続的成長を目指してまいります。



### コーポレートサイトにダイバーシティ推進ページを開設

当社では多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展および業績向上を目的に、「Team EXEO」として性別や国籍等を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、イノベーションと働き方改革の一環としてダイバーシティを推進することを基本方針としていますが、2017年10月にコーポレートサイトにダイバーシティ推進ページを開設し、ダイバーシティに関する取り組みを随時発信していきます。





## ■ イベント・セミナーを通じた取り組み

### 第7回国際風力発電展へ出展

2019年2月27日～3月1日、東京ビッグサイトにて「第7回国際風力発電展」が開催され、イセキ開発工機株式会社と合同で出展しました。3日間合計で66,579名の方が来場され、当社のブースにも多くの方に興味を持っていただきました。

弧状推進工法とは、“丈夫な管路”通信海底線の陸揚げ技術として採用実績があり、今後も数件の通信工事を施工します。本工法の名称を「EARTH SHUTTLE工法」として商標登録し、新型の掘削機械を当社土木事業本部にて2019年7月頃から所有します。今後進展する洋上風力事業において、特高圧ケーブル敷設でも「丈夫な管路ケーブルで安定した発電電力の供給」を売りに営業展開を進めています。

今回、初めての風力発電展出展となりましたが、展示ブースの中では異色の存在であり、来場者の方にも大変関



心を持っていただきました。

- ①変電設備～安定した海域まで地下を推進
- ②ケーブル損傷しやすい汀線部を通過
- ③漁場や岩礁に影響を与えない工法

以上の特長に対し大変興味を示していただき、現在引き合い中の数件と合わせて今後も営業展開を進め、他部門・グループ会社と連携して、市場展開を図っていければより相乗効果を発揮できると考えております。

### 「Japan Partner Conference 2018」に出展

2018年8月31日、日本マイクロソフト最大規模のイベント「Japan Partner Conference 2018」に出展しました。スマートシティーの膨大な設備をメンテナンスするためにインテリジェンス機能を具備し、スピード、防犯性の向上をコンセプトにWhere社のEXBeaconやマイクロソフト社のAIカメラ、HoloLensの展示を行い、34社が来社しました。

今後も通信インフラ事業にクラウド技術を組み合わせた、クラウド総合エンジニアリングを強化し、マイクロソフト社との連携を進めていきます。



### NCESシンポジウム2018にて アイコムシステックが企業発表

2018年9月7日、NCESシンポジウム2018にて「NCESとアイコムシステック」と題した発表を行いました。本発表は2016年度よりこれまで、NCES(名古屋大学大学院情報学研究科附属組込システム研究センター)という場を活用したAUTOSAR研究を紹介するものです。

アイコムシステック株式会社は現在、APTToolコンソーシアムに参画しており、本研究の発展と共に本研究の成果を活かし、自動運転を含む自動車制御システムの開発事業を通じて、安全・安心な社会の実現に貢献することを目指しています。



ステークホルダーとともに  
お客様とともに



## グループ会社とともに



取締役常務執行役員  
グループ事業推進部長  
光山 由一

### 効率よく機能し合うTeam EXEOを目指して

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

### 進化するTeam EXEOのために

常日頃エクシオグループの価値の向上に貢献しているグループ各社の従業員の皆さんがやりがいを持って働ける、新しいTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉えています。

2018年度は、国内においては西日本エリアにおける同業3社(シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社)との経営統合、グローバル分野においてはシンガポールにEXEO GLOBAL Pte.Ltd.を設立、また現地法人のグループ化などによりグループ会社数が大幅に増加しました。

新規事業への挑戦、業態変化への対応のみならず、働き方改革やダイバーシティ推進等といった新たなグループ課題に取り組み、また将来のTeam EXEOを担う人材育成も推進していきます。

### Team EXEOにおけるグループ会社の役割

当社は海外含むグループ会社110社(連結子会社77社、非連結子会社17社、関連会社16社)の高い専門性を有し、各社の強みを引き上げながらグループ全体の総合力でお客様の様々なニーズへの対応に努めています。

### 強靱なTeam EXEOを作る

エクシオグループ共通の運営施策をベースに、グループ企業の優れた取り組みを広める“仲人役”を担うと共に、新規事業への挑戦を行い、変化に対応する強靱なTeam EXEOの構築を一層強力に推し進めます。



## ビジネスパートナーとともに



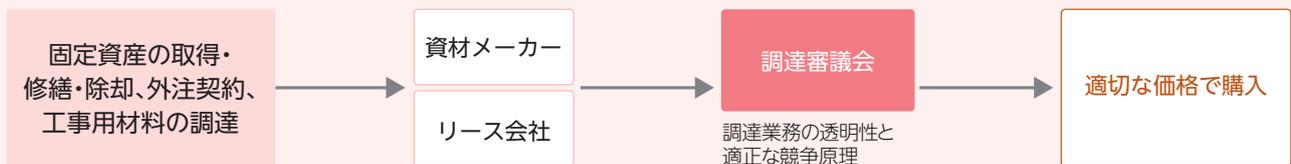
常務執行役員  
調達部長  
諏訪部 正人

### ビジネスパートナーとの さらなるWin-Winな関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物（製品）を遅滞なくお客様に提供するために、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。ビジネスパートナー各社の窓口となる方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、創造的な共栄を目指した情報・ビジネス提案の発信や意見交換の場を設けていきます。

## 調達に関する方針

### 調達の基本的な考え方



### 調達方針

- 1 公平、公正な取引とコンプライアンス（関連法規の遵守）による公正な調達業務品質の確保
- 2 お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 エンジニアリング部門の支援組織としての物流と調達業務遂行

## グリーン調達への取り組み

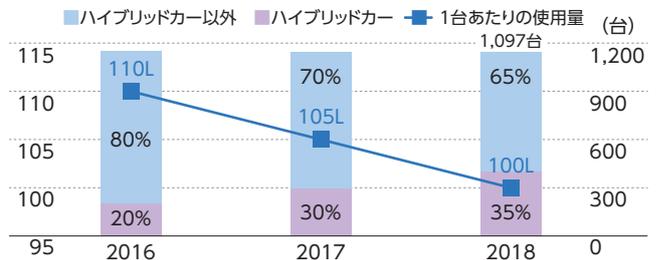
当社はエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災時より緊急時の燃料不足への対応や、CO<sub>2</sub>排出削減など環境保全を意識したメーカーの選定を実施しています。

また、工事用車両にもエコカーのラインナップを加え、エコカー導入率をさらに高めていきます。

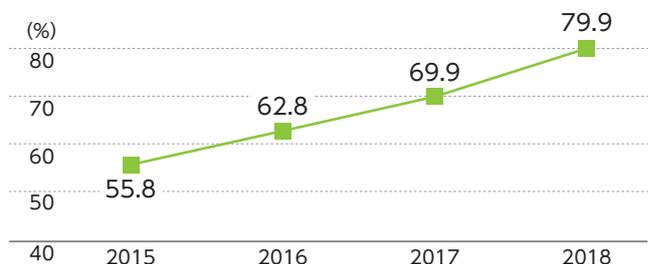
エクシオグループではグリーン調達ガイドラインにしたがって、2007年よりグリーン調達に取り組み、エコマーク・GPN掲載・グリーン購入法等のマークを取得している環境に配慮した商品の購入に努めています。

また、PCの発注数が多いことから、2017年度より環境に配慮したPCの使用を推奨し、2018年度にはほぼすべての社内利用PCがエコ認定機種になりました。引き続き、エクシオグループ全体で積極的にエコ製品の購入活動に取り組んでいきます。

### ● ガソリン使用量・ハイブリッドカー導入推移



### ● エコ製品購入推移（事務用品・PC）



ステークホルダーとともに  
グループ会社とともに  
ビジネスパートナーとともに



## 株主・投資家とともに



取締役専務執行役員  
経営企画部長  
松坂 吉章

### 企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

### ■ 株主総会

2019年6月21日、第65回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席をいただきました。当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の取り組みを行っています。

#### 取り組み

- 株主総会集中日を回避し開催
- 招集通知の早期発送
- 招集通知の発送前開示
- 電磁的方法による議決権行使
- 議決権行使プラットフォームへの参加
- 英文招集通知の開示
- スマートフォン用議決権行使サービスの導入

### ■ 株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。

#### 株主優待

(1,000株以上の株主様対象)

#### フオカード

- 保有継続期間 3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間 3年以上：2,000円相当

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

### ■ 決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

### ■ IR活動

機関投資家やアナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆様向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、Webフォームによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へはIR情報を適宜メール配信しています。



スモールミーティングの様子



決算説明会の様子



▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/ir/>

## 従業員とともに

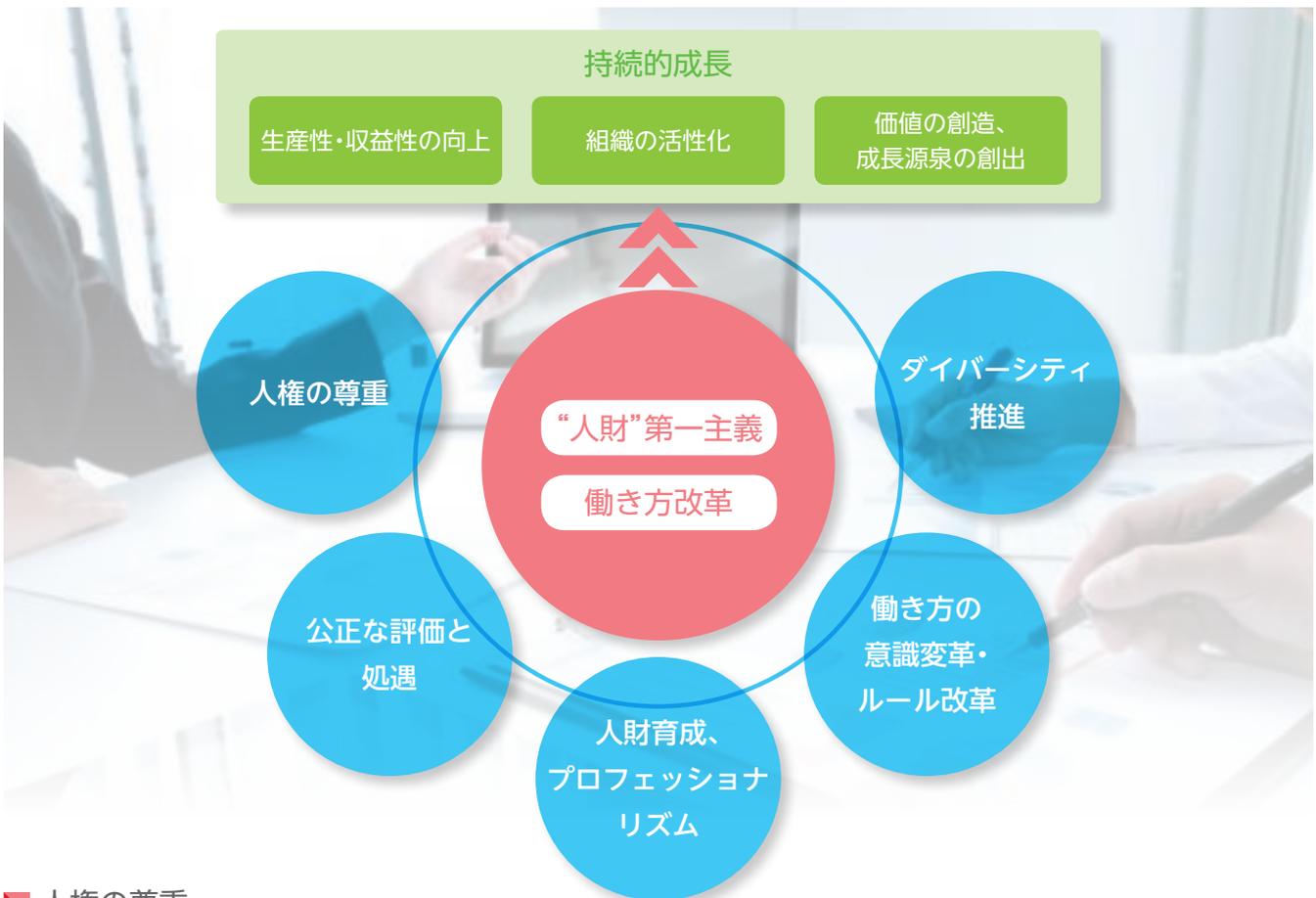


執行役員  
人事部長  
湯浅 和典

### 持続的成長のための「人財」第一主義と「働き方改革」

社員はかけがえない財産です。エクシオグループは人事基本理念として「人財」第一主義を掲げ、人権の尊重、公正な評価と処遇、人材育成とプロフェッショナルリズムの徹底により、従業員・会社双方の豊かさを追求しています。

また、優秀な人材を確保・育成し、誰もがいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境こそが、今後の持続的成長のために不可欠であると考え、働き方の意識変革・ルール改革、ダイバーシティの推進などの「働き方改革」に取り組んでいます。



ステークホルダーとともに  
株主・投資家とともに／従業員とともに

### 人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じてジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等の基本的人権にかかわる、いかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。



## ■ ダイバーシティ推進

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展と業績向上のため、「Team EXEO」としてジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、ダイバーシティを推進しています。2016年10月に人事部ダイバーシティ推進担当を配置し(2017年10月ダイバーシティ推進室へ)、より効果的・体系的に各種施策を展開しています。

2019年度ダイバーシティ推進ポスター



### ダイバーシティ推進理解

ダイバーシティ推進の必要性理解を目的とした研修を経営層・管理職から実施しています。その他にもキャリアデザイン研修、女性リーダー層とその上司向け研修などに取り組んでおり、今後多様性を認め合う風土醸成のための研修を実施していきます。



管理職ダイバーシティ推進研修



経営層ダイバーシティ推進研修

### 女性活躍推進

女性活躍の推進体制として、職種、支店ごとに女性活躍推進役を配置し、女性活躍のための課題分析や、施策の検討を行っています。本活動は、女性活躍推進役自身のリーダーシップ能力の強化をするとともに、女性社員同士の交流を通じたコミュニケーション強化や、視野拡大、キャリア意識啓発などが期待され、全女性社員を巻き込みながら積極的に活動を続けています。



女性活躍推進役の活動の様子

### 育児・介護・治療と仕事の両立支援

育児休職や短時間勤務等の従来からの支援制度に加え、育児休職者の復職支援制度を導入し、育児休職者の円滑な職場復帰を目指しています。今後は男性社員の育児参加やママ社員のネットワークづくりにも力を入れていきます。また、介護や治療の両立支援においても、介護休業制度や病気休暇制度を設けており、継続的に両立支援説明会を実施するなどの取り組みをおこなっています。



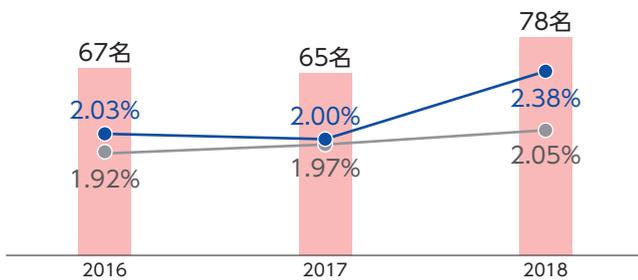
育児・介護支援制度説明会の様子



### 障がい者雇用

全国の拠点にて障がい者雇用を積極的におこなっています。雇用にあたっては、本人の希望職種、スキル、障がい者への配慮等丁寧にヒアリングし、マッチ度の高い採用を心がけています。人事部に障害者職業生活相談員資格認定講習を修了した社員が在籍し、入社後も安心して働ける環境の整備、継続的な雇用機会の創出に努めています。

■障がい者雇用者数 ●雇用率(当社) ●雇用率全国平均



### 再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

### 外国人採用

アジア地域を中心としたグローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、日本と海外双方で活躍が期待できる外国人学生の積極的な採用に取り組んでいます。

## 働き方の意識変革・ルール改革

労働時間管理の適正化と長時間労働是正に向けて、労使トップによる共同宣言を発出し、社員の意識改革、具体的施策を実行しています。また、多様・柔軟な働き方の実現のため、エリア基幹職制度(地域限定社員制度)を設けるなど誰もがいきいきと働ける職場環境の形成に努めています。引き続き、労働関連法令遵守、メリハリのある働き方推進、組織横断的な業務効率化、心身の健康維持・増進に向けた改革に取り組んでいきます。

### 子育てサポート企業「くるみんマーク」の取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2015年6月25日付で厚生労働省東京労働局長から認定を受け、「くるみんマーク」を取得しました。これは、2013年4月1日から2015年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。



### 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)の認定取得

女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、2016年4月28日付で厚生労働大臣から最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。

今後も女性の活躍を推進するのはもちろんのこと、社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組んでいきます。



### テレワーク先駆者百選に選定

テレワーク規則の改定や利用促進に向けた取り組みが評価され、テレワークの導入・活用を進めている企業として、2018年11月、総務省が実施する平成30年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。



●従業員とともに  
ステークホルダーとともに

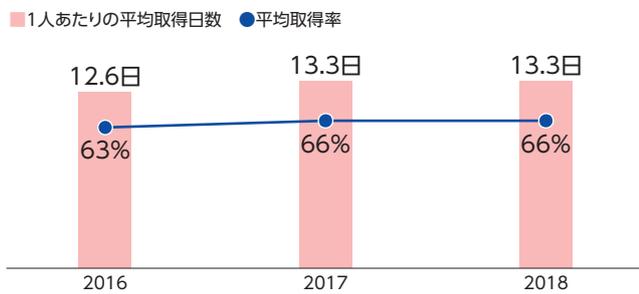


総労働時間短縮に向けた取り組み

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、総労働時間短縮に向けた中期的な目標を掲げること、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

●有給休暇取得状況(過去3年分)



心身の健康維持・増進

協和エクシオ健康保険組合との連携により、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、ストレスチェックによるセルフケアはもちろんのこと、組織診断の結果に応じた産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。

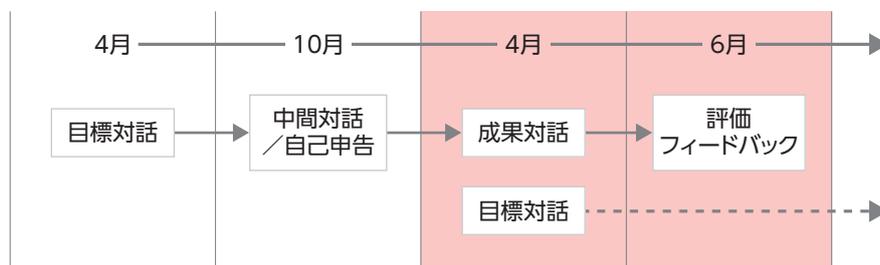
また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談(各月2回)を設定し、フィジカル、メンタルの両面からケアを行っています。

■ 公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度やキャリアプラン等について上司と対話する機会を設けています。

●対話スケジュール



ライフプランセミナー

エクシオグループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面のゆとりある人生を送ることができるよう支援するために、53~54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58~59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。



良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画やその他の重要課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。



## ■ 人材育成、プロフェッショナルリズム

“人材”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

### 新入社員研修

入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、職種別技術研修、IT資格取得研修等多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めるとともに、新入社員一人ひとりにチューターを配置し、育成とフォロー、メンタル面、生活面でのアドバイスを通じて成長を促し、意欲の向上を図っています。また、研修の振り返りと成果定着のため、2年目にステップアップ研修も実施しています。

### 技術研修

当社の技術力は企業ブランドそのものです。そのためグループ会社も含め全国規模で技術研修を実施し、IT人材の育成や高度な技術、最新の技術を持った技術者の育成に力を入れています。技術研修には社内講習と社外講習があり、社内

講習では安全品質研修や技術士研修、IT専用研修室での実機講習会を実施し、社外講習では各エンジニアリングの高度な専門技能、ネットワーク・サーバ、プログラミング等IT分野の最先端技術の習得に努めています。

### 海外研修

新たな業容拡大に向けたグローバル事業の展開を視野に入れ、2015年より継続的に社員をフィリピンへ派遣しています。現地パートナー企業や現地社員とのコミュニケーション力の強化や海外における仕事の進め方の習得を目的とする約1年間の研修プログラムのほか、ビジネス英会話の習得を目的としたフィリピンでの短期英会話研修も実施するなど、グローバル人材の育成に力を入れています。

これらの研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することを目指しています。

### 研修施設紹介

#### 平和島研修センター

新入社員研修、階層別研修、営業研修など幅広く社内研修を実施しています。大人数でのスクール型研修、少人数でのグループ型研修など多彩なレイアウトで研修を行うことができます。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCなど実機を用いて、高度IT技術者の育成も行っています。

#### 中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工にかかわる専門知識の講義や技術・技能研修、事故防止・安全確保など、特に現場で求められる実践的技術を重点的に習得するための研修センターです。センターには、電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、アクセス工事、移動通信工事等に必要の施工技術・安全確保対策を総体的に習得できるプログラムを用意しています。また、レガシー系設備にかかわる技術向上、ホームICTなどの新技術への対応といった技術研修も実施しています。



#### MX Center for Excellence(フィリピントレーニングセンター)

フィリピン現地法人MG EXEO NETWORK, INC. の現地技術者のスキル向上を目的に、2017年5月、マニラ近郊にトレーニングセンターを開設しました。

「FTTH」、「Wi-Fi」、「IPネットワーク」、「データセンター」などに関する技術を習得するため、座学設備、模擬電柱、模擬ハンドホール、模擬宅内ブースなどを備え、新規採用技術者を対象とした基礎的なオペレーションの習得から実務経験者を対象にした高度なメンテナンス技術の習得、さらには安全知識、作業モラルに関する教育など、エクシオグループが日本で培ってきた高度な技術やノウハウを基盤に、通信工事の現場に必要なあらゆる知識と技術を習得するプログラムを実践しています。



● 従業員とともに  
ステークホルダーとともに

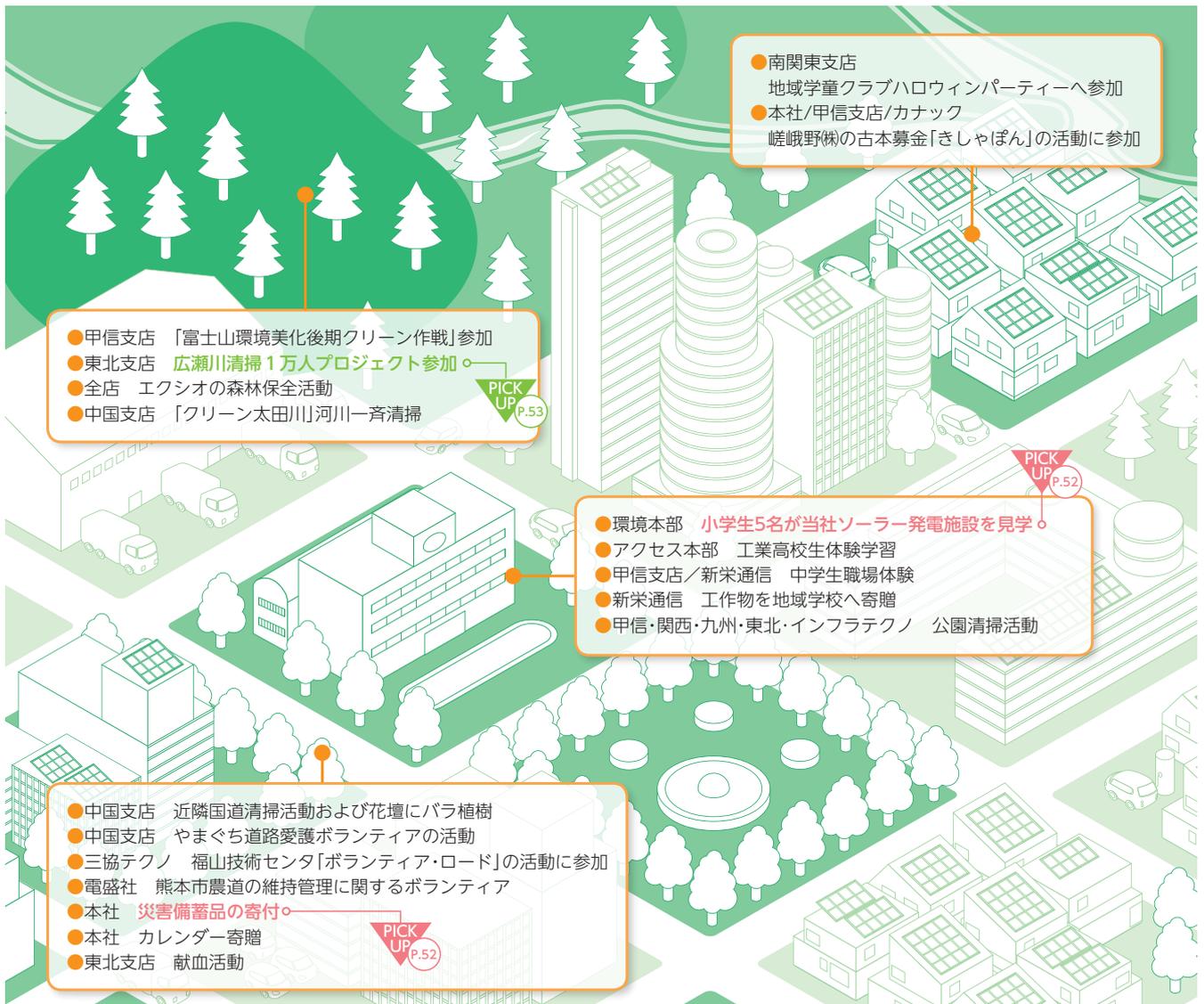


## 社会とともに

### 社会貢献活動

地域との共生を目指し、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解をいただけるよう努めています。

### 主な地域貢献活動



## TOPICS

### 日本ユネスコ協会連盟の 会員になりました

教育を通じた平和の普及を目指すという、日本ユネスコ協会連盟の活動に賛同し、この度当社は会員となりました。



### 平成30年7月西日本豪雨災害に対する 義援金の拠出について

被災された皆様の救済や被災地の復興にお役立ていただくために、広島県、岡山県をはじめとした被害の大きかった自治体へ総額1,518万円を義援金として拠出しました。



## 災害復旧支援～災害発生時にエクシオグループが「つなぐ」～

2018年7月、西日本を襲った記録的な大雨により、多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生しました。通信設備など、ライフラインの復旧工事に全力を尽くしました。

### ■ 東広島技術センター

西日本豪雨では、協和エクシオが担当するエリア（広島県呉市・東広島市）でも多くの通信設備や交通網ライフラインが被害を受けました。特に、呉市は各市町村に繋がる道路が寸断され鉄道も不通となり、被災された方々はさらに不自由な生活を余儀なくされました。

尾道技術センターも災害発生当時は断水となり、食料の調達も満足にできない状況のなかで自衛隊、消防、警察からの要

請により、人命救助を第一優先に、倒壊した電柱、ケーブル等の撤去作業を行うとともに、優先順位を付けたサービス復旧作業を全社員が一丸となって無事故で完遂しました。

被災された方々が一日も早く安心した生活ができるように、中国支店のメンバー、設計チーム、工事長が一丸となり「Team EXEO」として、「広島東エリアの設備はエクシオグループで守る」を念頭に本復旧作業に取り組みました。



倒壊した電柱の建替え作業状況



復旧作業に携った東広島技術センター



NTT西日本様より感謝状を頂きました。

### PICK UP

#### 小学生5名が当社のソーラー発電施設を見学

2018年6月16日、イオン石岡店より依頼を受け、イオンチアーズクラブの活動として1年生から6年生までの小学生5名が茨城県石岡市のソーラー発電施設へ見学に来ました。



イオンチアーズクラブは、イオンが子ども達の考える力を育てることを目的として、店舗周辺に小中学生を集め毎年「水」「植物」などテーマを決め環境について学ぶクラブ活動です。

太陽光発電設備のしくみについて、アニメキャラクターなどを例に挙げ説明し子ども達は、大変興味深そうに聞いていました。その後実際にソーラー発電施設を見学しました。

#### 災害備蓄品の寄付

協和エクシオ社屋には、災害時に備え非常食を備蓄していますが、この度新たな社会貢献活動としてセカンドハーベスト・ジャパンへ災害備蓄品の寄付を行いました。

セカンドハーベスト・ジャパンは日本初のフードバンクで、食品製造メーカーや農家、企業等より、まだ食べられるにも関わらずさまざまな理由で廃棄されてしまう食品を引き取り、児童養護施設や被災者等経済的に困窮している人へ提供する活動を行っています。





## 資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

### 環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

#### ■ 環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

#### ■ 環境マネジメントシステムの活用

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

#### ■ 環境保全活動の取り組み

環境保全活動は、地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。



### PICK UP

#### 広瀬川1万人プロジェクト

2018年9月29日、宮城県仙台市内にて広瀬川流域一斉清掃に参加しました。100万都市である仙台市、その1%である1万人をキーワードに今季の活動も2,000人近い参加者が集まりました。台風の影響で悪天候の心配もありましたが、天気にも恵まれ流域一帯の清掃に取り組みました。今年で26回目となる本プロジェクト、年々清掃で拾うごみの量も減ってきています。綺麗になった広瀬川へ是非足を運んでみてください。



## ■ 環境ビジネス

当社は再生エネルギー施設の太陽光発電設備、バイオマスボイラの設計・施工・保守による循環型社会の構築に寄与しています。

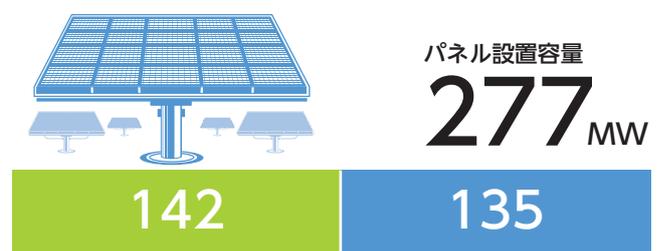
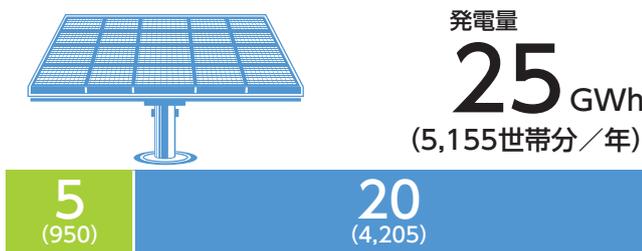
また、再資源化が可能な廃棄物は有効に循環活用し、循環不可能な廃棄物は適正に処理することにより、地球環境の保全と私達が安心して暮らせる社会作りに、今後も貢献していきます。

### ● 太陽光発電事業

■ 西日本エリア ■ 東日本エリア

自社太陽光施設

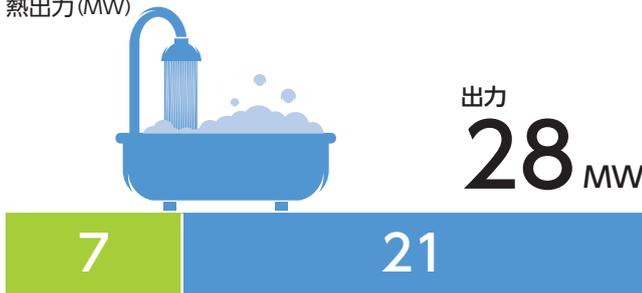
他社太陽光施設



### ● 木質バイオマス事業

熱出力(MW)

発電出力(MW)

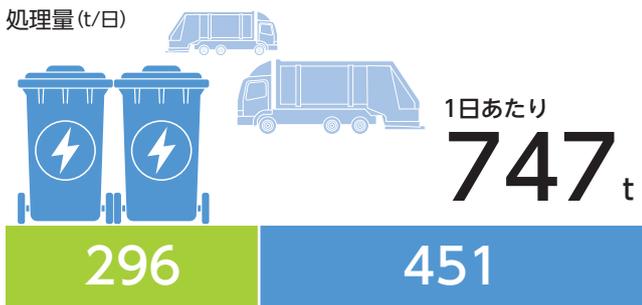


### ● エネルギー回収事業

処理量(t/日)

### ● リサイクル事業

処理量(t/日)



## 平成29年度省エネ大賞

### 安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスを提供

当社およびテプコカスタマーサービス(株)は、平成29年度省エネ大賞において、「IoTを活用した小売電気事業者が提供する省エネルギーサービス」として「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

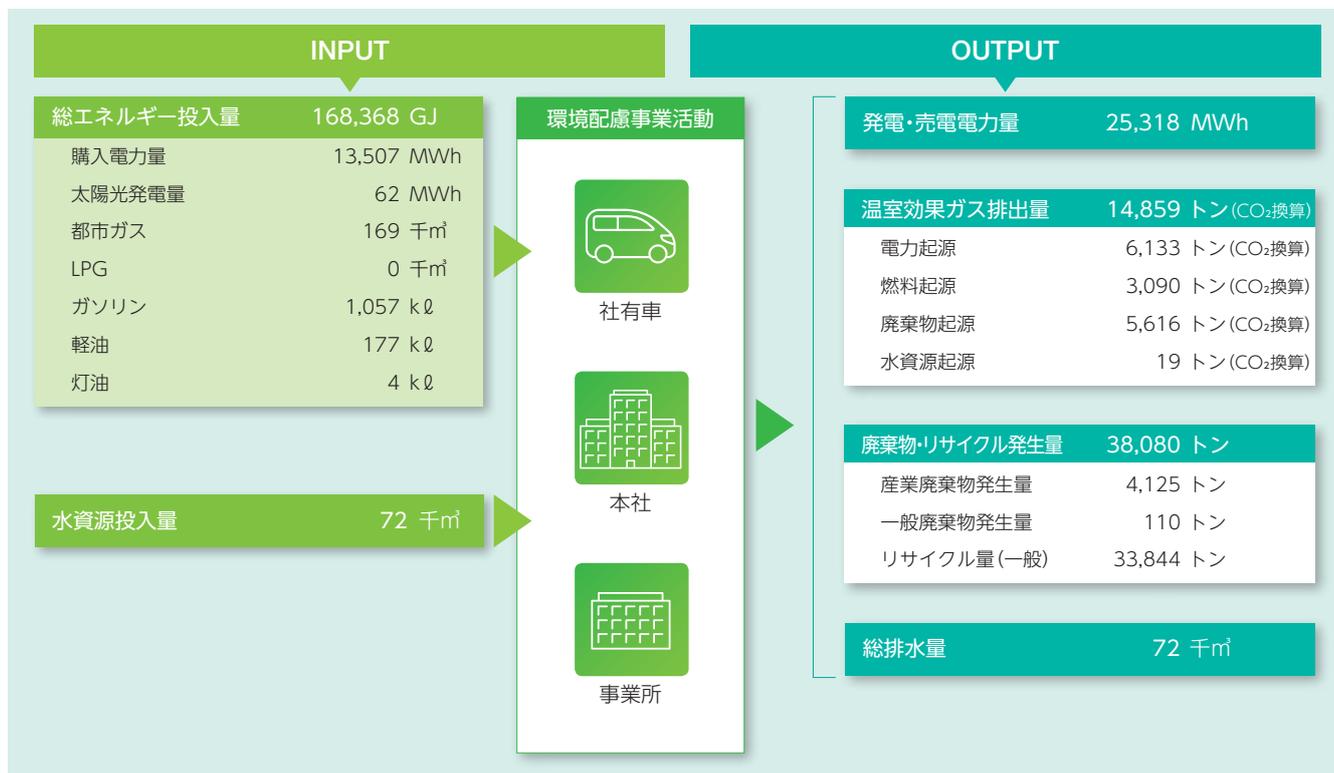
中小規模事業者様における省エネ課題である「快適性の維持」、「現場運用の軽減」、「導入条件の低減」を解決しながら省エネルギーを実現するという課題解決に成功した空調制御型省エネルギーサービス「TCSエネマネサービス」、またそれを実現した当社が提供する「クラウド型エネルギー制御プラットフォーム」の技術が評価されたものです。





## 2018年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果のあるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。



## 地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「**エクシオの森林**」を  
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。  
最長60年間にわたり、  
国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分取育林契約\*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

\*分取育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

## 活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的な遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。



中国支店	
面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO <sub>2</sub> に換算)
3.29ha	6.5t (20人分)

九州支店	
面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO <sub>2</sub> に換算)
5.36ha	15.4t (48人分)

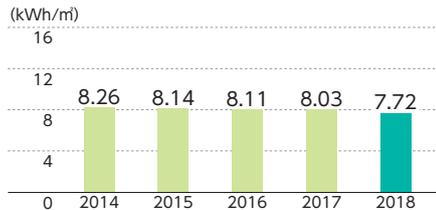


## 2018年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

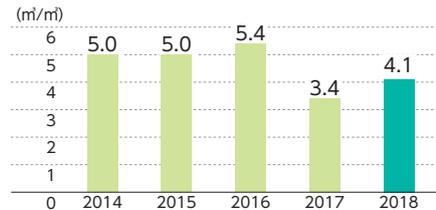
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エ

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

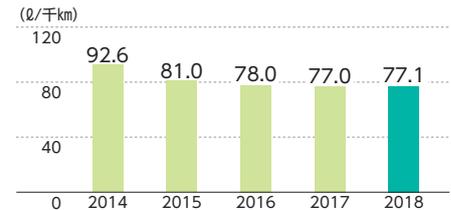
▶ 電力消費量の推移(面積当たり)



▶ 都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



▶ ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

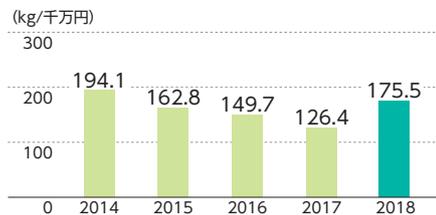


## 資源の循環・有効利用の促進

エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目指し、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

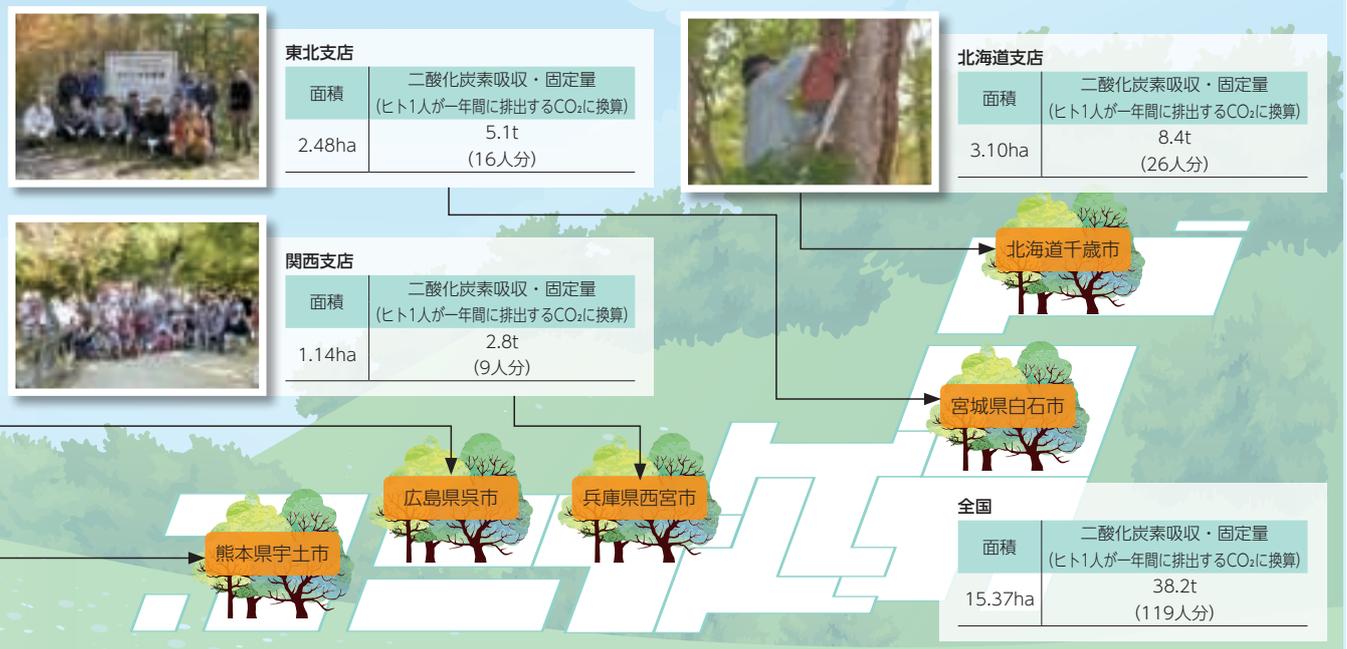
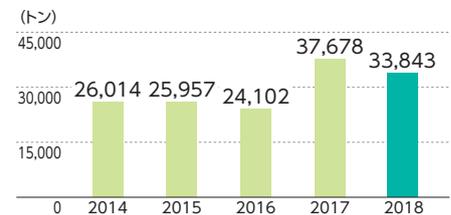
▶ 産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



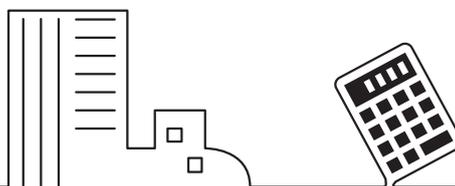
▶ 一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



▶ 総リサイクル量の推移



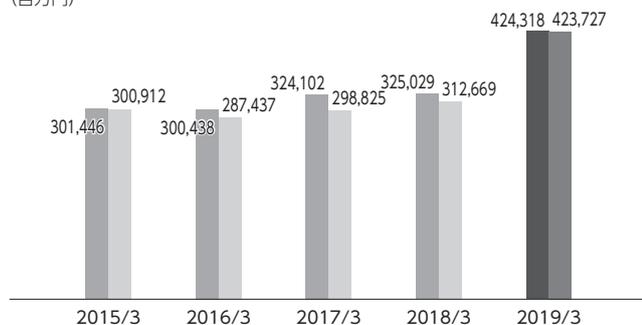
● 環境との関わり  
環境マネジメント



業績ハイライト(連結)

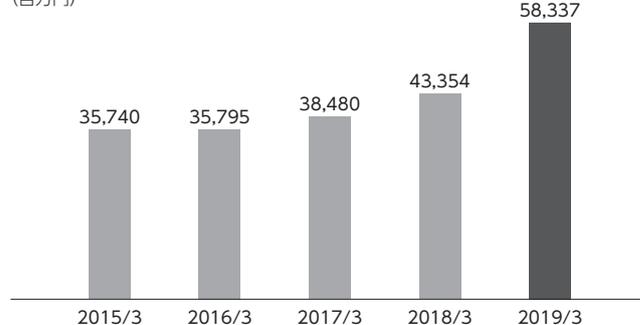
■受注高 ■完成工事高

(百万円)



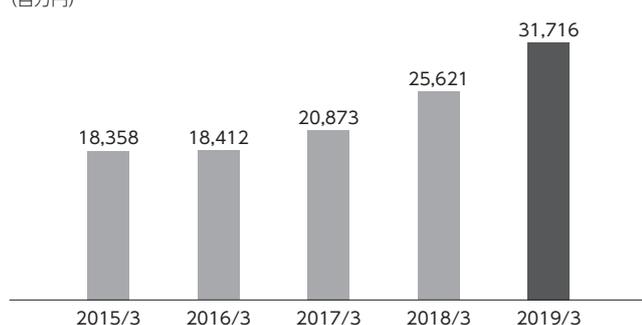
■完成工事総利益

(百万円)



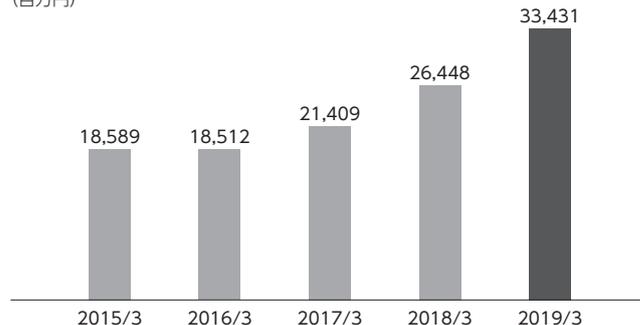
■営業利益

(百万円)



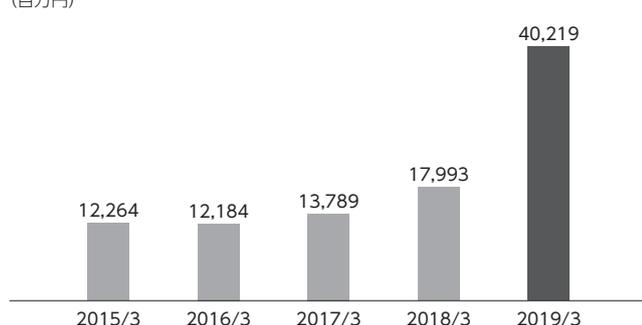
■経常利益

(百万円)



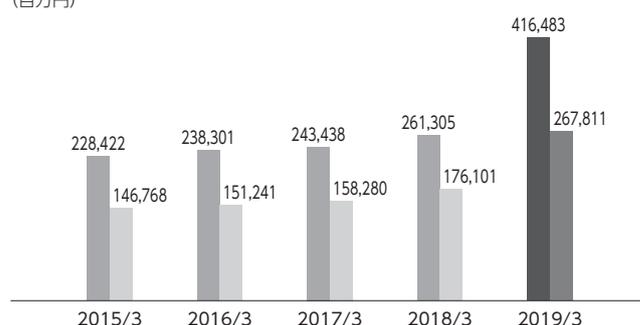
■親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
受注高	301,446	300,438	324,102	325,029	424,318
完成工事高	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727
完成工事総利益	35,740	35,795	38,480	43,354	58,337
営業利益	18,358	18,412	20,873	25,621	31,716
経常利益	18,589	18,512	21,409	26,448	33,431
親会社株主に帰属する当期純利益	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219
総資産	228,422	238,301	243,438	261,305	416,483
純資産	146,768	151,241	158,280	176,101	267,811

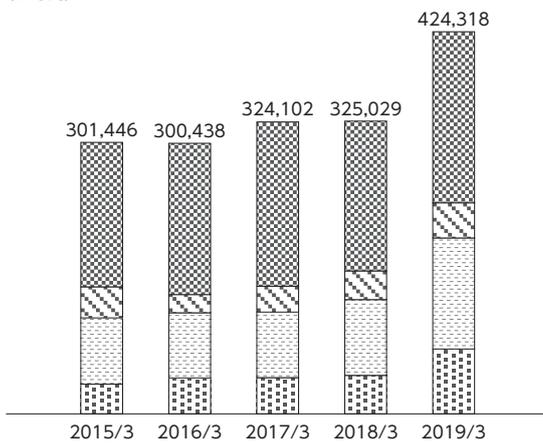


みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

## セグメント別推移(連結)

### セグメント別受注高(連結)

(百万円)



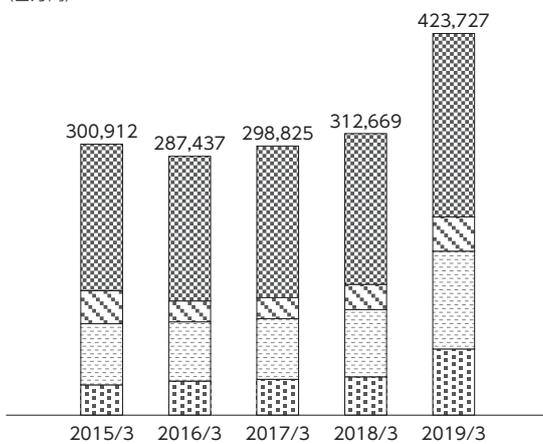
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■NTTグループ	160,375	167,963	182,281	166,294	189,937
■NCC	34,492	20,233	28,795	31,836	39,009
■都市インフラ	73,573	72,315	72,774	84,145	123,303
■システムソリューション	33,004	39,926	40,251	42,751	72,067
合計	301,446	300,438	324,102	325,029	424,318

### セグメント別完成工事高(連結)

(百万円)



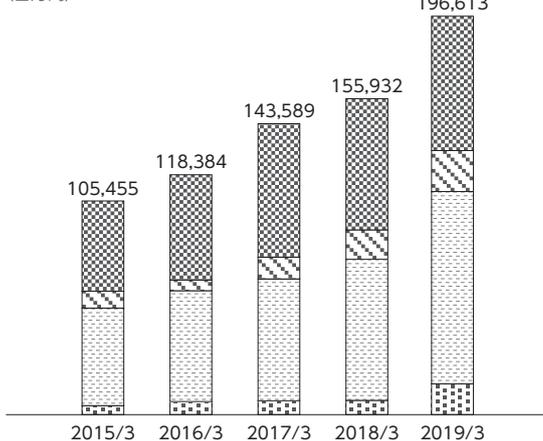
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■NTTグループ	162,729	160,587	168,336	167,418	203,634
■NCC	36,669	23,249	23,345	28,138	38,026
■都市インフラ	67,905	65,749	67,365	74,571	108,618
■システムソリューション	33,608	37,851	39,778	42,541	73,477
合計	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727

### セグメント別次期繰越高(連結)

(百万円)

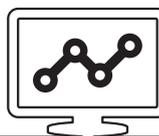


■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

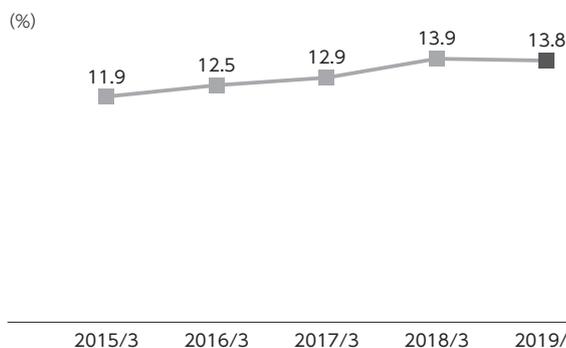
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■NTTグループ	44,539	51,915	65,860	64,737	66,293
■NCC	8,313	5,296	10,745	14,444	20,200
■都市インフラ	48,141	54,707	60,115	69,690	94,841
■システムソリューション	4,461	6,465	6,867	7,060	15,278
合計	105,455	118,384	143,589	155,932	196,613

財務セクション

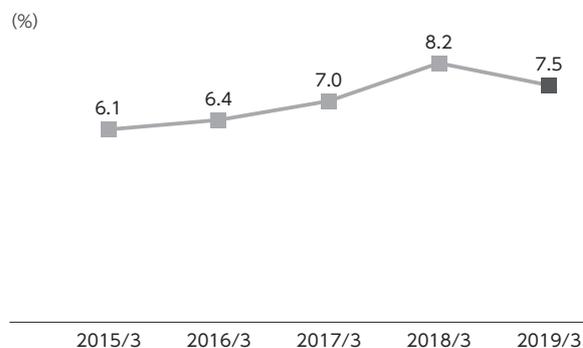


## 収益性指標 (連結)

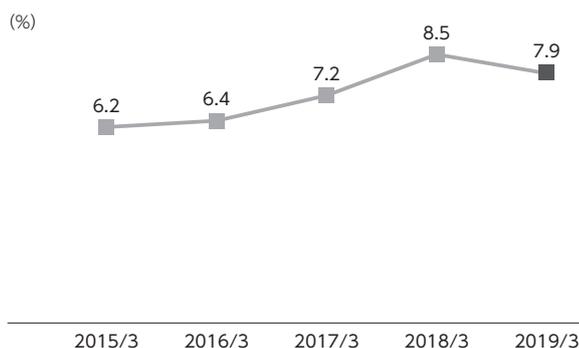
### ■売上総利益率



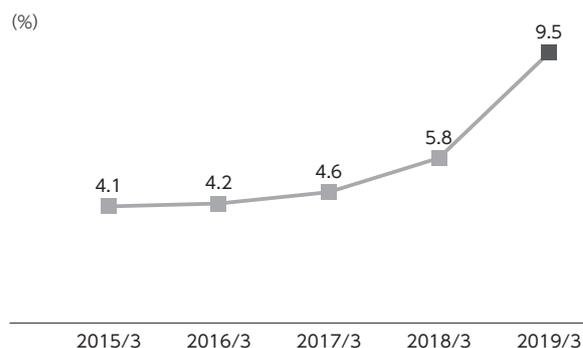
### ■営業利益率



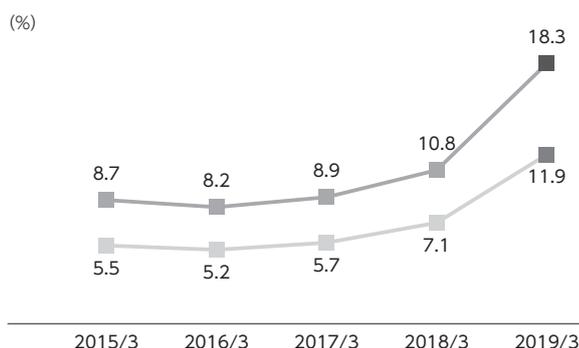
### ■経常利益率



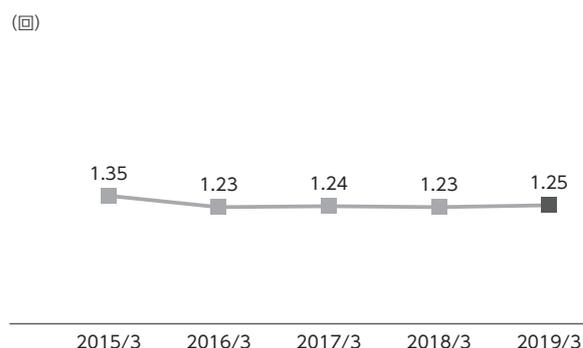
### ■親会社株主に帰属する当期純利益率



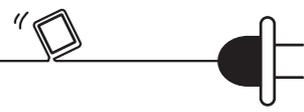
### ■ROE (自己資本利益率) ■ROA (総資産利益率)



### ■総資産回転率

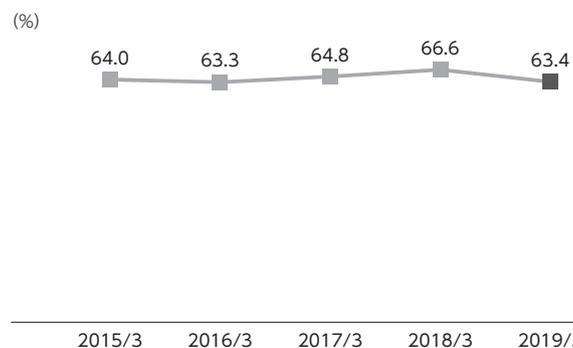


		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上総利益率	(%)	11.9	12.5	12.9	13.9	13.8
営業利益率	(%)	6.1	6.4	7.0	8.2	7.5
経常利益率	(%)	6.2	6.4	7.2	8.5	7.9
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	4.1	4.2	4.6	5.8	9.5
ROE (自己資本利益率)	(%)	8.7	8.2	8.9	10.8	18.3
ROA (総資産利益率)	(%)	5.5	5.2	5.7	7.1	11.9
総資産回転率	(回)	1.35	1.23	1.24	1.23	1.25

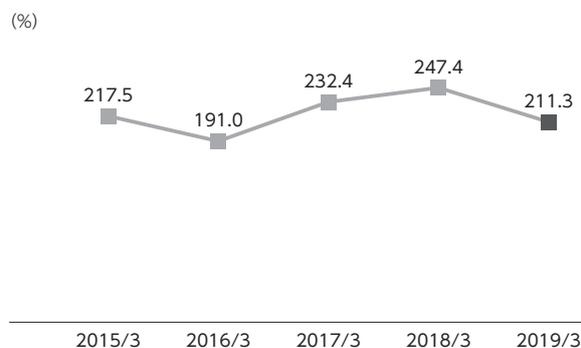


## 安定性指標 (連結)

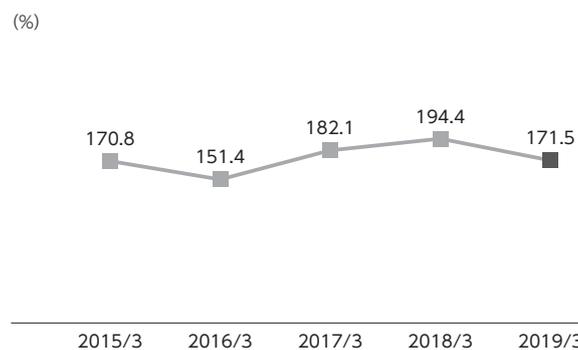
### ■自己資本比率



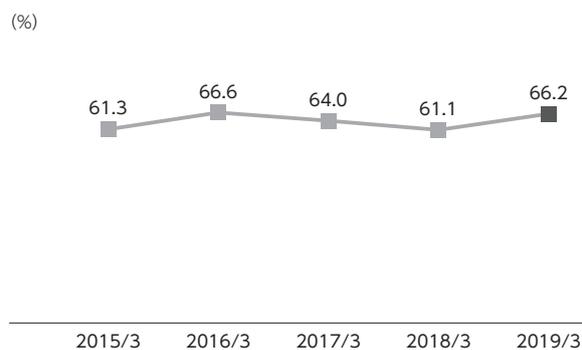
### ■流動比率



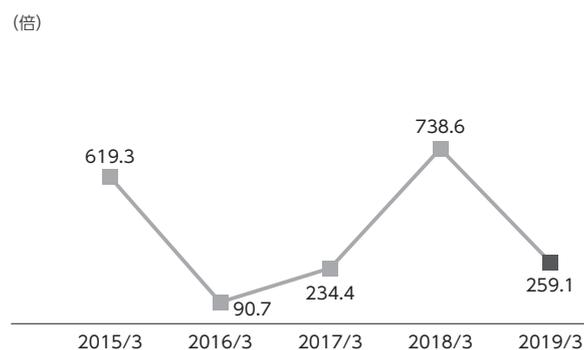
### ■当座比率



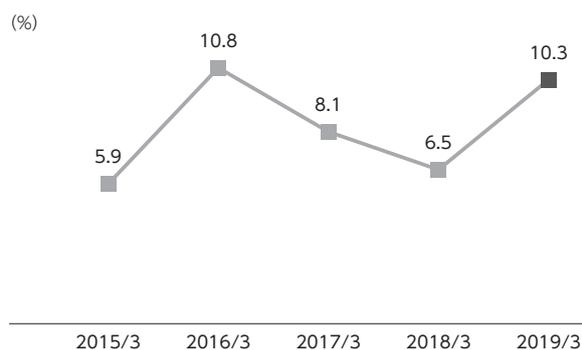
### ■固定比率



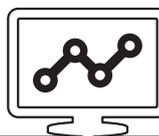
### ■インタレスト・カバレッジ・レシオ



### ■デット・エクイティ・レシオ



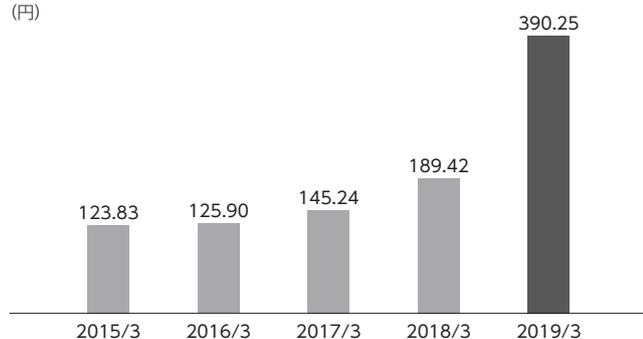
		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
自己資本比率	(%)	64.0	63.3	64.8	66.6	<b>63.4</b>
流動比率	(%)	217.5	191.0	232.4	247.4	<b>211.3</b>
当座比率	(%)	170.8	151.4	182.1	194.4	<b>171.5</b>
固定比率	(%)	61.3	66.6	64.0	61.1	<b>66.2</b>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	619.3	90.7	234.4	738.6	<b>259.1</b>
デット・エクイティ・レシオ	(%)	5.9	10.8	8.1	6.5	<b>10.3</b>



## 株式指標(連結)

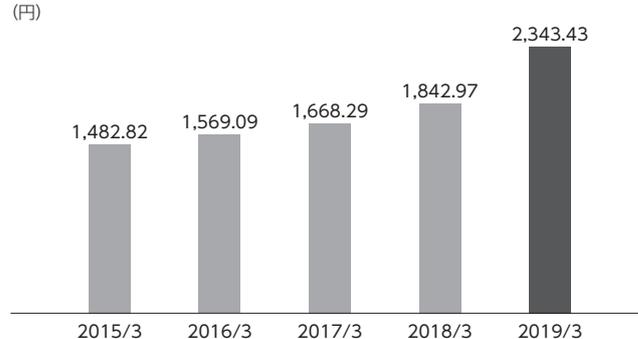
### ■EPS(1株あたり当期純利益)

(円)



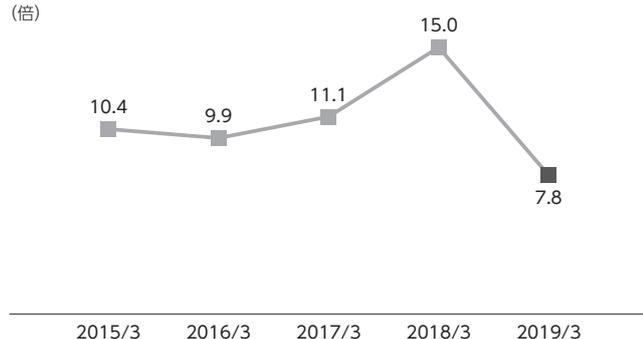
### ■BPS(1株あたり純資産)

(円)



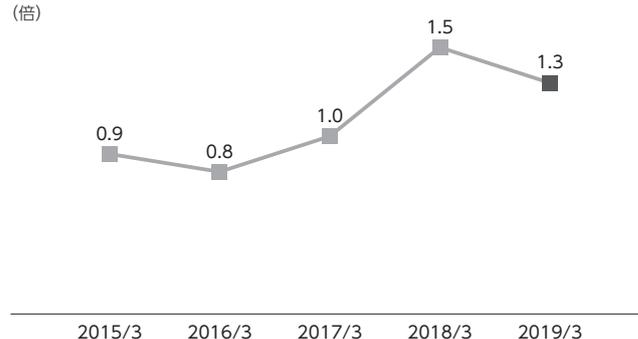
### ■PER(株価収益率)

(倍)



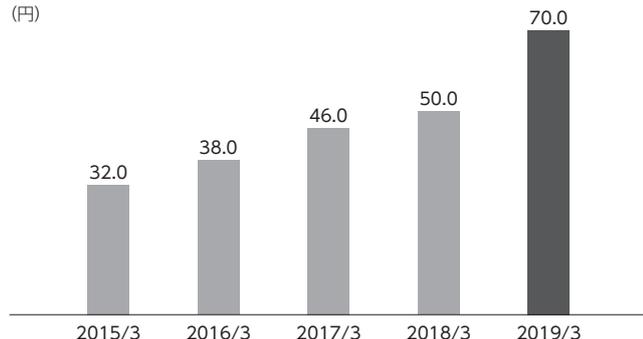
### ■PBR(株価純資産倍率)

(倍)



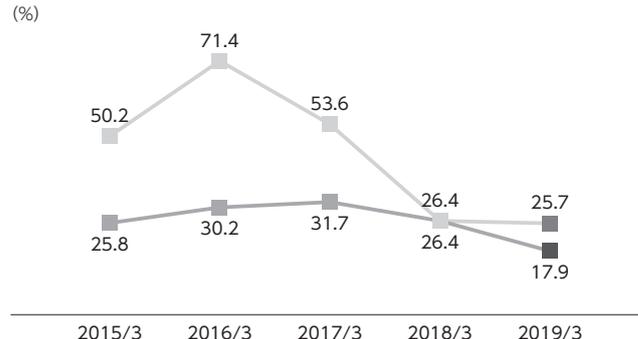
### ■1株あたり配当金

(円)



### ■配当性向 ■総還元性向

(%)



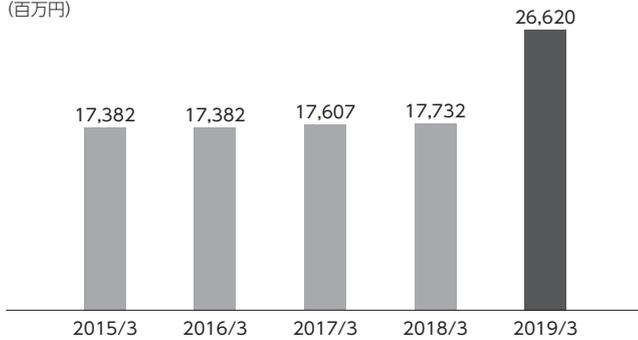
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	123.83	125.90	145.24	189.42	<b>390.25</b>
BPS(1株あたり純資産) (円)	1,482.82	1,569.09	1,668.29	1,842.97	<b>2,343.43</b>
PER(株価収益率) (倍)	10.4	9.9	11.1	15.0	<b>7.8</b>
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.9	0.8	1.0	1.5	<b>1.3</b>
1株あたり配当金 (円)	32.0	38.0	46.0	50.0	<b>70.0</b>
配当性向 (%)	25.8	30.2	31.7	26.4	<b>17.9</b>
総還元性向 (%)	50.2	71.4	53.6	26.4	<b>25.7</b>



## その他の指標(連結)

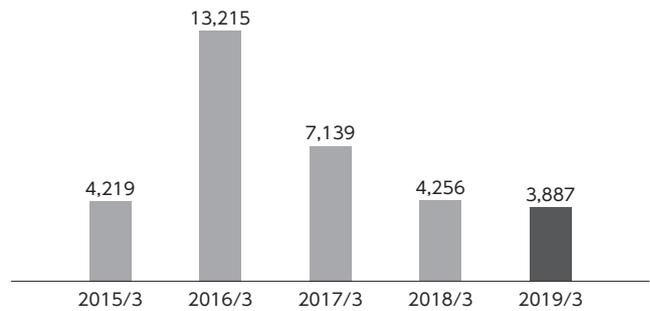
### ■販売費及び一般管理費

(百万円)



### ■設備投資額

(百万円)



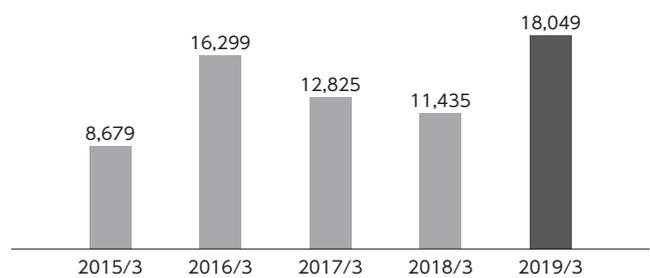
### ■減価償却費

(百万円)



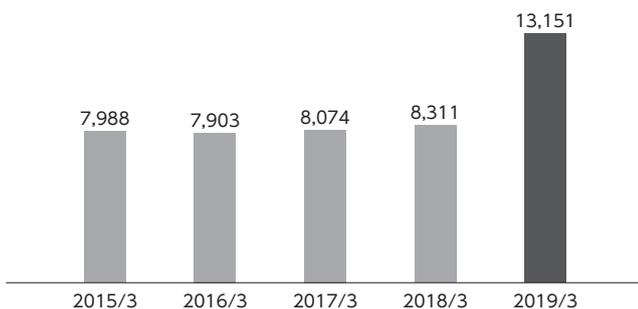
### ■有利子負債

(百万円)

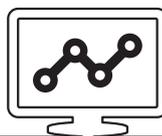


### ■従業員数

(人)



	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	17,382	17,382	17,607	17,732	26,620
設備投資額 (百万円)	4,219	13,215	7,139	4,256	3,887
減価償却費 (百万円)	2,660	3,001	3,251	3,272	4,725
有利子負債 (百万円)	8,679	16,299	12,825	11,435	18,049
従業員数 (人)	7,988	7,903	8,074	8,311	13,151



## 貸借対照表(連結)

(百万円)

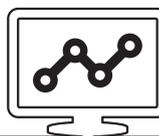
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
<b>資産の部</b>					
流動資産	138,813	137,950	142,395	152,365	241,708
現金預金	12,526	16,244	15,431	26,095	41,805
受取手形・完成工事未収入金	84,691	93,055	96,080	92,185	156,361
有価証券	11,765	91	63	4,499	895
未成工事支出金等	22,010	21,515	24,159	27,617	38,401
繰延税金資産	4,976	3,355	3,733	—	—
その他	2,903	3,688	2,927	1,967	4,403
貸倒引当金	△ 60	△ 1	△ 0	△ 1	△ 158
固定資産	89,609	100,350	101,042	108,940	174,774
有形固定資産	52,005	59,830	62,002	62,664	97,955
建物・構築物	17,732	20,615	20,074	21,003	31,603
機械・運搬具、工具器具備品	2,408	4,043	4,710	4,542	8,738
土地	30,342	34,370	36,197	36,602	55,403
その他	1,521	801	1,021	516	2,209
無形固定資産	6,278	6,477	4,414	3,909	14,762
のれん	3,065	1,983	1,053	658	10,259
その他	3,213	4,494	3,360	3,251	4,502
投資その他の資産	31,325	34,043	34,626	42,365	62,056
投資有価証券	16,896	17,777	17,093	19,833	37,917
退職給付に係る資産	11,774	13,467	14,520	17,947	16,283
その他	4,474	4,161	4,228	4,819	8,341
貸倒引当金	△ 1,819	△ 1,363	△ 1,216	△ 235	△ 485
<b>資産合計</b>	<b>228,422</b>	<b>238,301</b>	<b>243,438</b>	<b>261,305</b>	<b>416,483</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	63,819	72,241	61,283	63,161	114,406
支払手形・工事未払金	35,193	37,629	36,606	34,802	59,265
短期借入金	2,180	13,336	826	1,012	13,069
未払法人税等	1,964	2,562	4,142	5,004	7,498
未成工事受入金	2,248	3,255	3,457	3,574	5,487
賞与引当金	1,049	1,124	1,242	1,421	3,744
役員賞与引当金	173	138	129	126	420
完成工事補償引当金	296	907	57	58	86
工事損失引当金	5,456	258	507	290	344
厚生年金基金解散損失引当金	123	76	—	—	—
その他	15,134	12,952	14,314	16,870	24,489
固定負債	17,834	14,818	23,874	22,042	34,265
社債	—	—	10,000	10,000	10,000
長期借入金	5,974	2,413	1,390	10	4,659
繰延税金負債	5,732	5,557	5,244	4,966	6,965
役員退職慰労引当金	262	244	257	272	604
投資損失引当金	17	95	206	42	—
退職給付に係る負債	4,682	4,809	4,925	5,070	9,283
その他	1,163	1,697	1,851	1,680	2,753
<b>負債合計</b>	<b>81,653</b>	<b>87,060</b>	<b>85,158</b>	<b>85,204</b>	<b>148,671</b>
<b>純資産の部</b>					
株主資本	134,696	139,922	147,333	161,682	252,870
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,879	7,939	7,978	8,098	47,868
利益剰余金	137,957	147,004	156,477	169,883	204,647
自己株式	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187	△ 6,534
その他の包括利益累計額	11,579	10,821	10,470	13,891	11,026
その他有価証券評価差額金	5,157	4,121	3,566	5,198	4,603
為替換算調整勘定	35	28	15	11	△ 65
退職給付に係る調整累計額	6,386	6,671	6,888	8,681	6,488
新株予約権	263	241	288	285	355
非支配株主持分	229	255	187	242	3,559
<b>純資産合計</b>	<b>146,768</b>	<b>151,241</b>	<b>158,280</b>	<b>176,101</b>	<b>267,811</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>228,422</b>	<b>238,301</b>	<b>243,438</b>	<b>261,305</b>	<b>416,483</b>

## 損益計算書(連結)

	(百万円)				
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
<b>完成工事高</b>	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727
完成工事原価	265,171	251,642	260,344	269,315	365,389
<b>完成工事総利益</b>	35,740	35,795	38,480	43,354	58,337
販売費及び一般管理費	17,382	17,382	17,607	17,732	26,620
<b>営業利益</b>	18,358	18,412	20,873	25,621	31,716
<b>営業外収益</b>	1,254	1,438	1,936	1,398	2,468
受取利息	26	21	4	4	16
受取配当金	243	266	315	403	537
為替差益	438	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額	—	441	111	—	—
受取地代家賃	146	157	572	401	295
固定資産売却益	—	261	437	114	592
投資損失引当金戻入額	—	—	—	170	—
投資有価証券交換益	—	—	203	—	—
段階取得に係る差益	—	—	—	—	346
その他	399	289	290	303	679
<b>営業外費用</b>	1,024	1,338	1,400	571	753
支払利息	52	57	49	33	48
賃貸費用	—	44	185	—	—
固定資産売却損	313	138	516	57	4
固定資産除却損	—	—	45	68	118
投資有価証券評価損	—	—	—	1	106
為替差損	—	397	143	169	—
減損損失	208	—	—	—	135
その他	449	701	458	241	340
<b>経常利益</b>	18,589	18,512	21,409	26,448	33,431
<b>特別利益</b>	1,180	—	1,471	—	18,313
固定資産売却益	1,180	—	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	1,262	—	—
退職給付制度終了益	—	—	209	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	—	18,313
<b>特別損失</b>	—	—	2,159	—	126
減損損失	—	—	2,159	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	126
<b>税金等調整前当期純利益</b>	19,769	18,512	20,721	26,448	51,617
法人税、住民税及び事業税	6,823	4,203	7,719	8,018	11,943
法人税等調整額	669	2,086	△ 737	375	△ 658
法人税等合計	7,493	6,290	6,982	8,393	11,284
<b>当期純利益</b>	12,276	12,222	13,739	18,054	40,333
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	37	△ 50	61	113
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219

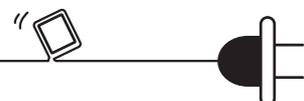
## 包括利益計算書(連結)

	(百万円)				
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
<b>当期純利益</b>	12,276	12,222	13,739	18,054	40,333
<b>その他の包括利益</b>					
その他有価証券評価差額金	1,526	△ 1,035	△ 554	1,631	△ 625
為替換算調整勘定	36	△ 18	△ 30	△ 10	△ 92
退職給付に係る調整額	4,592	285	216	1,793	△ 2,193
その他の包括利益合計	6,154	△ 769	△ 368	3,414	△ 2,911
<b>包括利益</b>	18,430	11,452	13,370	21,469	37,421
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	18,397	11,426	13,438	21,413	37,354
非支配株主に係る包括利益	33	26	△ 68	55	67



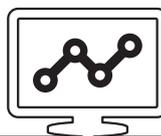
株主資本等変動計算書(連結)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
(百万円)					
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	6,645	6,879	7,939	7,978	8,098
当期変動額					
自己株式の処分	234	1,060	38	120	123
株式交換による変動額	—	—	—	—	39,639
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	7
当期変動額合計	234	1,060	38	120	39,770
当期末残高	6,879	7,939	7,978	8,098	47,868
利益剰余金					
当期首残高	130,822	137,957	147,004	156,477	169,883
会計方針の変更による累積的影響額	△ 2,352	—	22	—	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588	△ 5,433
親会社株主に帰属する当期純利益	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219
連結範囲の変動	—	—	—	—	△ 21
当期変動額合計	9,487	9,047	9,450	13,405	34,764
当期末残高	137,957	147,004	156,477	169,883	204,647
自己株式					
当期首残高	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187
当期変動額					
自己株式の取得	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3	△ 3,015
自己株式の処分	460	2,057	167	311	277
株式交換による変動額	—	—	—	—	19,862
連結子会社の増加による自己株式の増加	—	—	—	—	△ 1,157
信託による自社の株式譲受	—	△ 2,600	—	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	664	733	515	685
当期変動額合計	△ 2,542	△ 4,880	△ 2,101	823	16,653
当期末残高	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187	△ 6,534
株主資本合計					
当期首残高	129,868	134,696	139,922	147,333	161,682
会計方針の変更による累積的影響額	△ 2,352	—	22	—	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588	△ 5,433
親会社株主に帰属する当期純利益	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219
自己株式の取得	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3	△ 3,015
自己株式の処分	694	3,117	206	431	400
株式交換による変動額	—	—	—	—	59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加	—	—	—	—	△ 1,157
連結範囲の変動	—	—	—	—	△ 21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	7
信託による自社の株式譲受	—	△ 2,600	—	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	664	733	515	685
当期変動額合計	7,179	5,226	7,388	14,349	91,187
当期末残高	134,696	139,922	147,333	161,682	252,870
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	3,631	5,157	4,121	3,566	5,198
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,525	△ 1,036	△ 554	1,631	△ 594
当期変動額合計	1,525	△ 1,036	△ 554	1,631	△ 594
当期末残高	5,157	4,121	3,566	5,198	4,603
為替換算調整勘定					
当期首残高	21	35	28	15	11
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△ 7	△ 12	△ 4	△ 76
当期変動額合計	14	△ 7	△ 12	△ 4	△ 76
当期末残高	35	28	15	11	△ 65
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	1,794	6,386	6,671	6,888	8,681
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	285	216	1,793	△ 2,193
当期変動額合計	4,592	285	216	1,793	△ 2,193
当期末残高	6,386	6,671	6,888	8,681	6,488
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	5,446	11,579	10,821	10,470	13,891
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,132	△ 758	△ 350	3,420	△ 2,865
当期変動額合計	6,132	△ 758	△ 350	3,420	△ 2,865
当期末残高	11,579	10,821	10,470	13,891	11,026
新株予約権					
当期首残高	175	263	241	288	285
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△ 22	47	△ 3	70
当期変動額合計	88	△ 22	47	△ 3	70
当期末残高	263	241	288	285	355
非支配株主持分					
当期首残高	195	229	255	187	242
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	26	△ 68	55	3,317
当期変動額合計	33	26	△ 68	55	3,317
当期末残高	229	255	187	242	3,559
純資産合計					
当期首残高	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101
会計方針の変更による累積的影響額	△ 2,352	—	22	—	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588	△ 5,433
親会社株主に帰属する当期純利益	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219
自己株式の取得	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3	△ 3,015
自己株式の処分	694	3,117	206	431	400
株式交換による変動額	—	—	—	—	59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加	—	—	—	—	△ 1,157
連結範囲の変動	—	—	—	—	△ 21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	7
信託による自社の株式譲受	—	△ 2,600	—	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	664	733	515	685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,254	△ 754	△ 371	3,471	522
当期変動額合計	13,434	4,472	7,016	17,820	91,710
当期末残高	146,768	151,241	158,280	176,101	267,811



## キャッシュ・フロー計算書(連結)

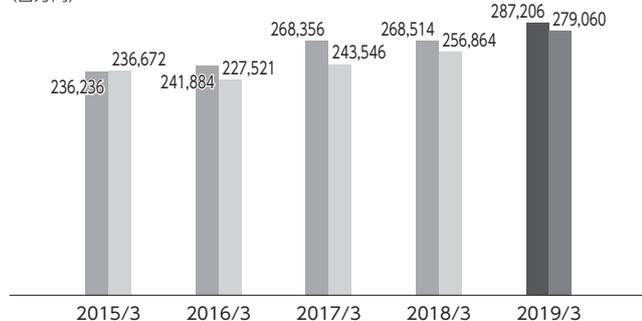
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
	(百万円)				
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	23,167	5,389	15,504	24,800	12,770
税金等調整前当期純利益	19,769	18,512	20,721	26,448	51,617
減価償却費	2,660	2,857	3,251	3,272	4,725
減損損失	208	71	2,159	0	135
のれん償却額	849	1,082	929	395	1,201
負ののれん発生益	—	—	—	—	△ 18,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 514	△ 148	△ 980	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 347	75	117	179	419
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	611	△ 850	0	28
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,631	△ 5,197	248	△ 216	△ 106
退職給付に係る資産・負債の増減額	△ 2,004	△ 1,339	△ 399	△ 694	△ 1,231
受取利息及び受取配当金	△ 270	△ 288	△ 319	△ 407	△ 554
支払利息	52	57	49	33	48
固定資産売却損益(△は益)	△ 867	△ 122	79	△ 56	△ 580
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—	—	0	△ 67
売上債権の増減額(△は増加)	8,095	△ 8,419	△ 3,127	3,892	△ 28,202
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	877	487	△ 2,659	△ 3,447	701
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 623	△ 423	965	2,175	△ 1,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 454	2,438	△ 1,014	△ 1,802	9,240
未成工事受入金の増減額(△は減少)	277	1,006	204	118	198
その他の負債の増減額(△は減少)	189	△ 2,673	2,671	2,327	4,528
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 0	△ 1,262	0	—
投資有価証券交換益	—	—	△ 203	—	—
退職給付制度終了益	—	—	△ 209	—	—
その他	44	483	390	285	356
小計	33,055	8,705	21,595	31,523	23,187
利息及び配当金の受取額	270	288	318	408	552
利息の支払額	△ 37	△ 59	△ 66	△ 33	△ 49
法人税等の支払額	△ 10,121	△ 3,545	△ 6,343	△ 7,098	△ 10,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,828	△ 13,907	△ 6,027	△ 4,538	△ 17,609
有形固定資産の取得による支出	△ 3,434	△ 10,467	△ 5,761	△ 3,214	△ 2,757
有形固定資産の売却による収入	1,990	1,533	901	352	698
無形固定資産の取得による支出	△ 612	△ 2,137	△ 2,416	△ 1,010	△ 1,079
投資有価証券の取得による支出	△ 738	△ 2,570	△ 443	△ 429	△ 484
投資有価証券の売却による収入	203	10	1,686	0	233
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 361	—	—	—	△ 16,961
貸付による支出	—	△ 30	△ 111	△ 204	△ 358
貸付金の回収による収入	109	4	1	1	3,098
定期預金等の増減額(△は増加)	—	△ 298	44	1	20
その他	16	49	72	△ 35	△ 20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 12,343	313	△ 10,230	△ 5,137	△ 4,924
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 6,799	5,703	△ 12,306	△ 100	4,130
社債の発行による収入	—	—	9,991	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 124	△ 708	△ 1,227	△ 1,093	△ 2,474
長期借入れによる収入	—	2,600	—	—	1,260
社債の償還による支出	△ 110	—	—	—	—
自己株式の取得による支出	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3	△ 3,015
自己株式の売却による収入	669	3,008	153	308	339
信託による自社の株式譲受	—	△ 2,600	—	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	664	733	515	685
配当金の支払額	△ 2,777	△ 3,133	△ 4,329	△ 4,581	△ 5,425
その他	△ 199	△ 218	△ 244	△ 182	△ 426
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△ 49	△ 42	△ 23	△ 113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,078	△ 8,254	△ 796	15,101	△ 9,877
現金及び現金同等物の期首残高	16,213	24,291	16,037	15,241	30,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	—	—	—	55
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	20,948
現金及び現金同等物の期末残高	24,291	16,037	15,241	30,343	41,469



## 業績ハイライト(単独)

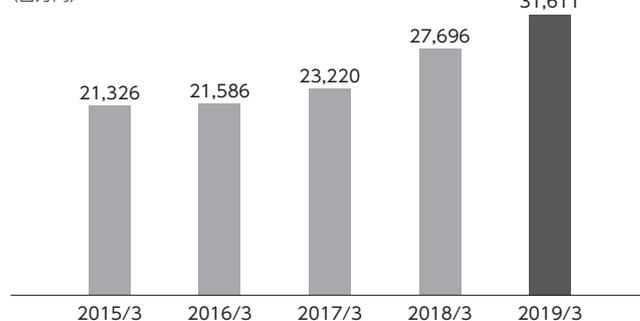
### ■受注高 ■売上高

(百万円)



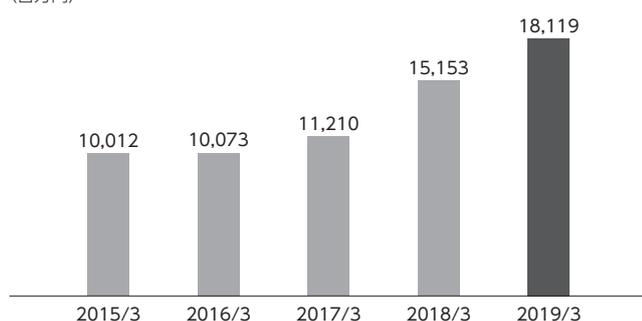
### ■売上総利益

(百万円)



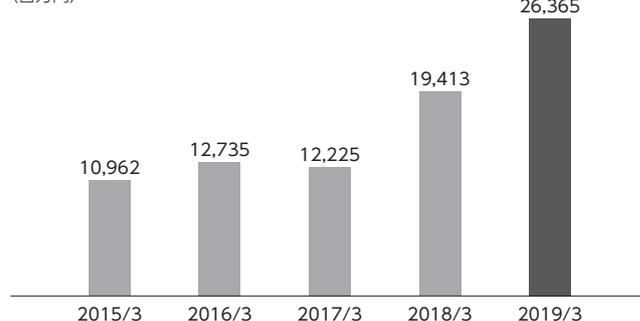
### ■営業利益

(百万円)



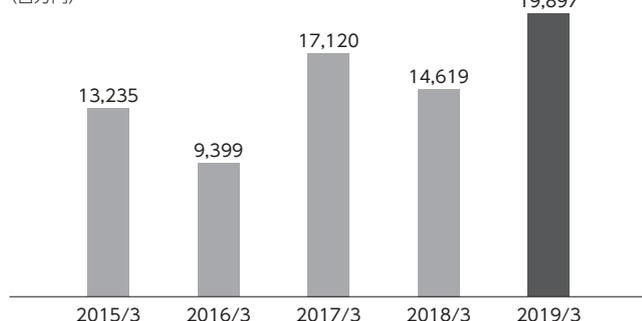
### ■経常利益

(百万円)



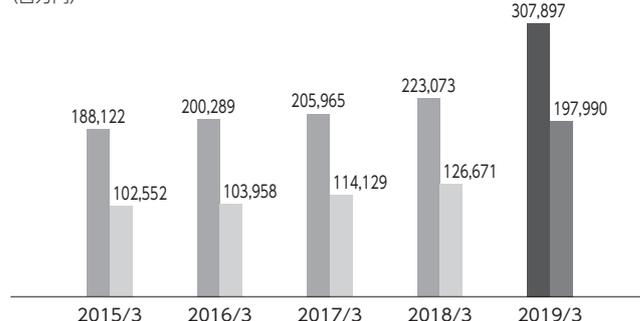
### ■当期純利益

(百万円)



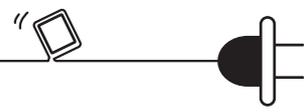
### ■総資産 ■純資産

(百万円)



(百万円)

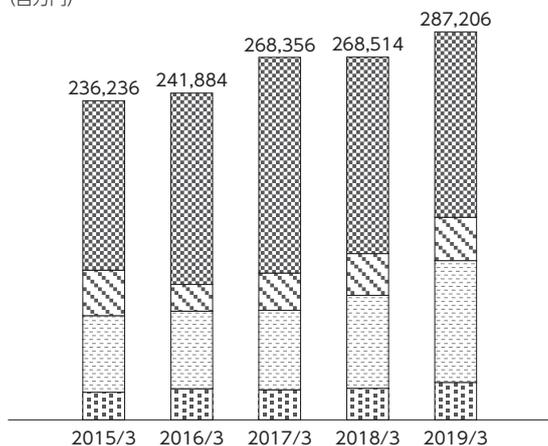
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
受注高	236,236	241,884	268,356	268,514	287,206
売上高	236,672	227,521	243,546	256,864	279,060
売上総利益	21,326	21,586	23,220	27,696	31,611
営業利益	10,012	10,073	11,210	15,153	18,119
経常利益	10,962	12,735	12,225	19,413	26,365
当期純利益	13,235	9,399	17,120	14,619	19,897
総資産	188,122	200,289	205,965	223,073	307,897
純資産	102,552	103,958	114,129	126,671	197,990



## セグメント別推移(単独)

### セグメント別受注高(単独)

(百万円)



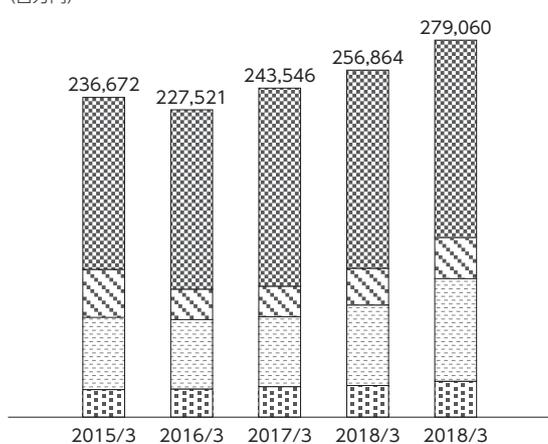
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■NTTグループ	125,428	141,628	159,656	145,425	<b>137,235</b>
■NCC	33,662	19,790	27,597	30,909	<b>32,080</b>
■都市インフラ	56,687	57,408	58,825	68,802	<b>90,161</b>
■システムソリューション	20,458	23,056	22,276	23,376	<b>27,729</b>
合計	236,236	241,884	268,356	268,514	<b>287,206</b>

### セグメント別売上高(単独)

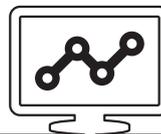
(百万円)



■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■NTTグループ	127,237	132,765	146,591	146,674	<b>146,174</b>
■NCC	35,582	22,536	22,649	27,164	<b>30,381</b>
■都市インフラ	53,444	51,350	51,714	59,612	<b>75,900</b>
■システムソリューション	20,407	20,869	22,590	23,412	<b>26,603</b>
合計	236,672	227,521	243,546	256,864	<b>279,060</b>



## 貸借対照表(単独)

(百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
<b>資産の部</b>					
流動資産	108,185	109,519	113,459	126,425	138,390
現金預金	9,074	12,990	12,452	22,257	14,563
受取手形	1,147	772	1,374	488	314
完成工事未収入金	63,863	74,487	75,397	76,342	89,485
有価証券	11,765	90	63	4,499	—
未成工事支出金	14,365	12,963	14,571	17,466	20,706
製品	—	—	405	568	343
材料貯蔵品	79	540	737	689	785
短期貸付金	2,500	2,617	3,722	2,576	9,755
前払費用	277	326	336	392	516
繰延税金資産	3,332	1,794	1,956	—	—
その他	1,823	2,935	2,442	1,143	1,918
貸倒引当金	△ 46	—	—	—	—
固定資産	79,936	90,769	92,505	96,648	169,506
有形固定資産	39,372	47,541	50,779	51,676	50,974
建物	12,733	15,219	14,673	15,358	14,758
構築物	1,191	1,849	2,230	2,289	2,207
機械及び装置	1,169	2,547	3,421	3,216	3,230
車両運搬具	0	0	0	0	0
工具器具・備品	590	690	550	540	773
土地	22,459	26,671	29,263	29,930	29,859
リース資産	223	253	205	164	115
建設仮勘定	1,003	310	432	175	28
無形固定資産	3,003	4,315	3,207	3,104	2,670
ソフトウェア	2,159	2,921	2,704	3,007	2,565
その他	844	1,394	502	96	105
投資その他の資産	37,560	38,912	38,519	41,867	115,861
投資有価証券	13,836	14,417	13,469	16,091	16,199
関係会社株式	19,653	19,891	19,987	19,749	92,256
関係会社長期貸付金	642	—	—	—	—
破産更生債権等	56	56	55	55	55
長期前払費用	65	186	118	39	28
前払年金費用	2,506	3,611	4,095	5,091	6,360
その他	2,315	1,914	1,831	900	1,016
貸倒引当金	△ 1,517	△ 1,165	△ 1,038	△ 61	△ 55
<b>資産合計</b>	<b>188,122</b>	<b>200,289</b>	<b>205,965</b>	<b>223,073</b>	<b>307,897</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	78,210	91,408	77,968	84,555	98,260
工事未払金	35,085	41,292	40,413	40,368	43,995
短期借入金	1,073	12,000	—	389	4,000
リース債務	96	103	95	70	62
未払金	2,170	1,993	1,000	1,652	1,471
未払費用	4,724	5,142	6,117	6,806	8,094
未払法人税等	414	954	2,032	2,932	3,305
未成工事受入金	1,332	2,590	2,806	2,831	3,359
預り金	26,290	26,132	23,371	27,645	32,011
完成工事補償引当金	76	774	21	45	74
工事損失引当金	5,175	258	356	275	264
その他	1,771	166	1,751	1,538	1,621
固定負債	7,358	4,922	13,868	11,847	11,646
社債	—	—	10,000	10,000	10,000
長期借入金	5,000	2,010	1,235	—	—
リース債務	153	179	141	119	69
繰延税金負債	1,993	1,900	1,425	651	943
投資損失引当金	17	95	192	42	—
資産除去債務	121	287	439	503	562
その他	72	449	434	530	70
<b>負債合計</b>	<b>85,569</b>	<b>96,330</b>	<b>91,836</b>	<b>96,402</b>	<b>109,906</b>
<b>純資産の部</b>					
株主資本	97,745	100,186	110,915	121,890	192,771
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	7,373	8,433	8,471	8,592	48,355
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	2,088	2,151	2,363	2,362	2,361
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	—	—	318
別途積立金	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600
繰越利益剰余金	22,277	28,475	41,055	51,087	65,234
自己株式	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187	△ 6,534
評価・換算差額等	4,544	3,530	2,924	4,495	4,863
その他有価証券評価差額金	4,544	3,530	2,924	4,495	4,863
新株予約権	263	241	288	285	355
<b>純資産合計</b>	<b>102,552</b>	<b>103,958</b>	<b>114,129</b>	<b>126,671</b>	<b>197,990</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>188,122</b>	<b>200,289</b>	<b>205,965</b>	<b>223,073</b>	<b>307,897</b>

## 損益計算書(単独)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
					(百万円)
<b>完成工事高</b>	236,672	227,521	243,546	256,864	<b>279,060</b>
完成工事原価	215,346	205,934	220,326	229,167	<b>247,449</b>
<b>完成工事総利益</b>	21,326	21,586	23,220	27,696	<b>31,611</b>
販売費及び一般管理費	11,313	11,513	12,010	12,543	<b>13,492</b>
<b>営業利益</b>	10,012	10,073	11,210	15,153	<b>18,119</b>
<b>営業外収益</b>	1,504	3,644	1,749	4,746	<b>9,068</b>
受取利息	33	43	37	40	<b>105</b>
有価証券利息	13	10	0	1	<b>1</b>
受取配当金	193	2,392	259	3,608	<b>7,561</b>
受取地代家賃	466	397	783	630	<b>489</b>
為替差益	474	—	—	—	<b>—</b>
貸倒引当金戻入額	168	—	—	—	<b>—</b>
固定資産売却益	—	231	402	57	<b>569</b>
その他	155	569	266	407	<b>341</b>
<b>営業外費用</b>	554	982	734	485	<b>822</b>
支払利息	57	48	35	6	<b>7</b>
社債利息	—	—	1	15	<b>15</b>
投資有価証券評価損	—	—	—	—	<b>96</b>
関係会社株式評価損	—	—	—	—	<b>290</b>
賃貸費用	202	137	260	164	<b>129</b>
固定資産除却損	—	—	—	28	<b>95</b>
為替差損	—	400	150	170	<b>—</b>
投資損失引当金繰入額	—	78	96	20	<b>—</b>
減損損失	150	—	—	—	<b>—</b>
その他	144	318	190	79	<b>188</b>
<b>経常利益</b>	10,962	12,735	12,225	19,413	<b>26,365</b>
<b>特別利益</b>	6,669	—	10,750	—	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	—	—	2,148	—	<b>363</b>
<b>税引前当期純利益</b>	17,632	12,735	20,827	19,413	<b>26,002</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3,837	1,276	4,065	4,305	<b>5,974</b>
<b>法人税等調整額</b>	558	2,059	△ 358	488	<b>129</b>
<b>法人税等合計</b>	4,396	3,336	3,707	4,794	<b>6,104</b>
<b>当期純利益</b>	13,235	9,399	17,120	14,619	<b>19,897</b>



(2019年3月31日現在)

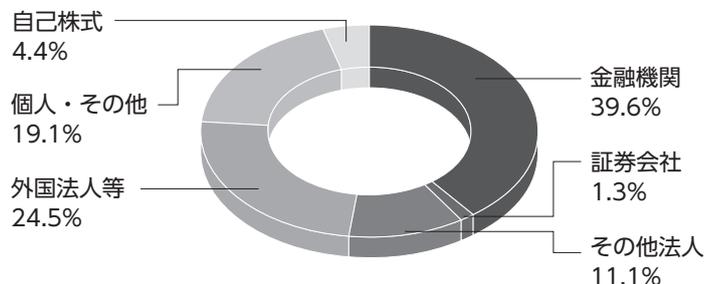
**会計年度末** 3月31日  
**定時株主総会** 2018年6月22日  
**上場取引所** 東証一部  
**証券コード** 1951  
**発行可能株式総数** 300,000,000株  
**発行済株式の総数** 117,812,419株  
**株主数** 19,734名  
**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

## 大株主

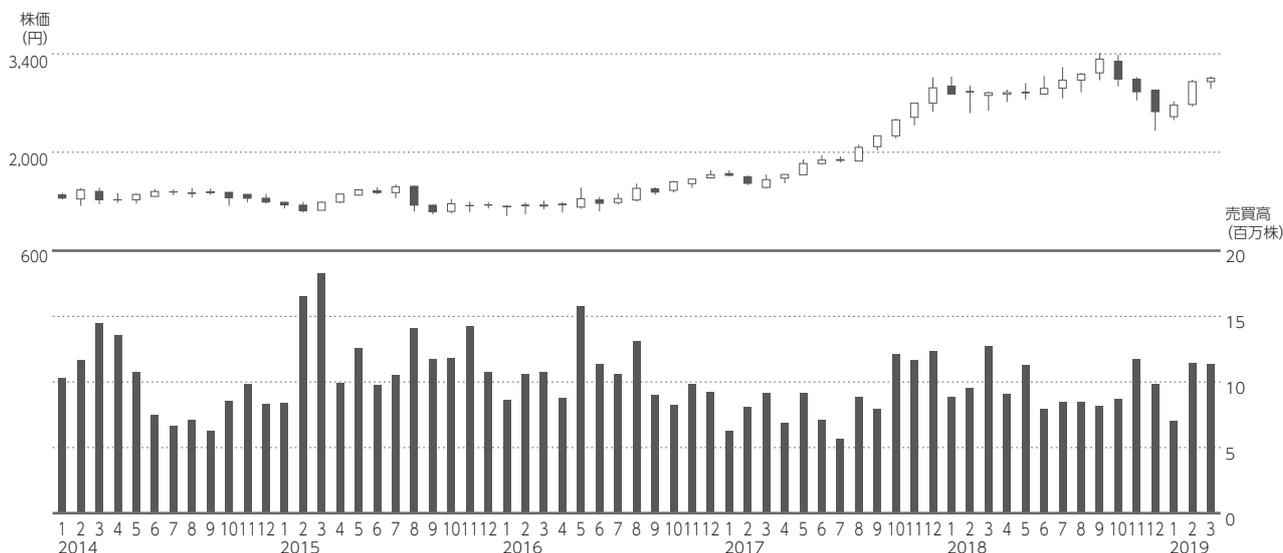
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,550	13.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,934	6.16
協和エクシオ従業員持株会	4,037	3.59
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	3,606	3.20
住友生命保険相互会社	2,296	2.04
住友不動産株式会社	2,081	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,721	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,608	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,500	1.33

(注)当社は、自己株式を5,201千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

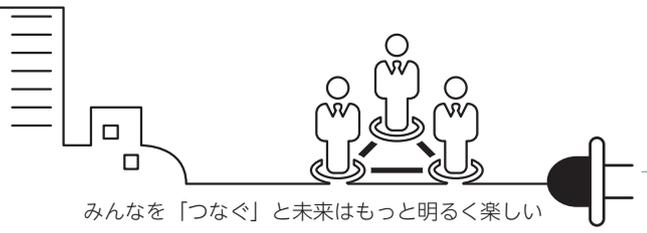
## 株式所有者分布状況



## 株価および売買高の推移



■ 役員一覧 (2019年7月1日現在)



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役会長  
小園 文典



代表取締役社長  
船橋 哲也



取締役専務執行役員  
松坂 吉章



取締役専務執行役員  
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員  
大坪 康郎



取締役常務執行役員  
黒澤 友博



取締役常務執行役員  
光山 由一



取締役常務執行役員  
樋口 秀男



取締役  
作山 裕樹



取締役  
久保園 浩明



取締役  
熊本 敏彦



取締役  
上 敏郎



社外取締役(独立役員)  
金澤 一輝



社外取締役(独立役員)  
小原 靖史



社外取締役(独立役員)  
岩崎 尚子



常勤監査役  
滝澤 芳春



常勤監査役  
佐藤 和夫



社外監査役(独立役員)  
目黒 高三



社外監査役(独立役員)  
荒牧 知子

常務執行役員

松田 栄一 三野 耕一 諏訪部 正人  
佐藤 裕二 熊谷 文男 渡部 則由紀  
遠原 秀基 岡部 享司 栗石 啓次郎

執行役員

白潟 実 佐藤 八三 菊池 正浩 南條 善明 渡辺 光政  
中島 馨生 藤巻 英司 秋月 浩志 岩井 光久 今泉 文利  
湯浅 和典 大石橋 政仁 小島 慎二 熊高 信治

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC® 認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場です。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

※この報告書はISO14001認定工場で製造しました。ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。



EXEO

株式会社 協和エクシオ